

平成 28 年 度

下 諏 訪 町 一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 ・ 公 営 企 業 会 計  
決 算 及 び 各 基 金 の 運 用 状 況 審 査 意 見 書

下 諏 訪 町 監 査 委 員

29 監委第10号  
平成29年8月21日

下諏訪町長 青木 悟 様

下諏訪町監査委員

星 野 岳 生  
中 村 奎 司

平成28年度下諏訪町一般会計・特別会計・公営企業会計（水道事業会計及び下水道事業会計）の  
決算及び各基金の運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項並びに地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された  
平成28年度下諏訪町一般会計、特別会計、公営企業会計（水道事業会計及び下水道事業会計）の決算書、決算附属書類及び各  
基金の運用状況を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

## 凡

## 例

- 1 文中及び表中で用いる百分率は、原則として%の小数点表示数値以下を四捨五入して  
いる。また、構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整してある。
- 2 ポイントとは、百分率(%)間の単純差引数値である。
- 3 文中の用語及び表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0.0」 該当数値はあるが、表示単位未満のもの。

「-」 該当数値のないもの。

目 次

ページ

第1	審査の概要	.....	
1	審査の実施期間	.....	1
2	実施の場所	.....	1
3	審査の対象	.....	1
4	審査の方法	.....	1
第2	審査の結果	.....	2
第3	決算の概要	.....	2
1	総括	.....	2
	(1) 決算の概要	.....	2
	(2) 決算収支状況	.....	4
2	一般会計	.....	8
	(1) 決算の概要	.....	8
	(2) 歳入	.....	9
	(3) 歳出	.....	30
	(4) 所見	.....	47
3	特別会計	.....	
	(1) 国民健康保険特別会計	.....	48
	(2) 駐車場事業特別会計	.....	50
	(3) 後期高齢者医療特別会計	.....	51
	(4) 交通災害共済事業特別会計	.....	52
	(5) 温泉事業特別会計	.....	53
	(6) 特別養護老人ホーム事業特別会計	.....	55
	(7) 東山田財産区会計	.....	56
4	公営企業会計	.....	
	(1) 水道事業	.....	57
	(2) 下水道事業	.....	66
第4	財産に関する調査	.....	75
第5	別表	.....	
1	基金の状況	.....	77
2	特別会計に関する別表	.....	78
3	水道事業会計に関する別表	.....	81
4	下水道事業会計に関する別表	.....	83

平成28年度下諏訪町一般会計・特別会計・公営企業会計（水道事業会計及び下水道事業会計）の  
決算及び各基金の運用状況審査意見書

第1 審査の概要

- 1 審査の実施期間 平成29年7月3日から平成29年7月14日まで
- 2 実施の場所 町庁舎第4委員会室並びに現地
- 3 審査の対象 平成28年度下諏訪町一般会計歳入歳出決算  
平成28年度下諏訪町国民健康保険特別会計歳入歳出決算  
平成28年度下諏訪町駐車場事業特別会計歳入歳出決算  
平成28年度下諏訪町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算  
平成28年度下諏訪町交通災害共済事業特別会計歳入歳出決算  
平成28年度下諏訪町温泉事業特別会計歳入歳出決算  
平成28年度下諏訪町特別養護老人ホーム事業特別会計歳入歳出決算  
平成28年度下諏訪町東山田財産区会計歳入歳出決算  
平成28年度下諏訪町水道事業会計決算報告  
平成28年度下諏訪町下水道事業会計決算報告  
平成28年度下諏訪町各基金の運用状況

4 審査の方法

審査に付された各会計の決算書及び附属書類が、法令に定める規定に準拠して作成されているかを確認し、計数の正確性及び予算が適正かつ効率的に執行されたかについて、会計管理者、関係各課等所管の関係諸帳簿、証書類と照合するとともに、年度比較によって推移を把握したほか、関係職員の説明を聴取し審査をいたしました。

第2 審査の結果

審査に付された平成28年度下諏訪町一般会計・特別会計歳入決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況に関する調書並びに水道事業・下水道事業における事業報告書等は、法令に準拠して作成されており、各計数及び記載事項は関係諸帳簿、証書類と照合の結果、正確であることを認めました。

また、各会計の予算は、会計上適正に執行され、財務事務についても法令等に定められたとおり処理されていることを認めました。

第3 決算の概要

1 総括

(1) 決算の概要

平成28年度一般会計及び特別会計の予算総額は、122億3,203万7千円（前年度対比4.3%減）で、これに対する決算額は、

歳入 11,878,192,148円（前年度対比△4.9%：607,920,604円減）  
 歳出 11,465,475,119円（前年度対比△4.8%：581,008,915円減）  
 歳入歳出差引残高 412,717,029円（前年度対比△6.1%：26,911,689円減）

となっております。

なお、水道事業会計及び下水道事業会計は、公営企業会計のため含まれておりません。

総計決算の状況は、次のとおりです。

(単位：円)

区分	予算現額	前年度対比	収入済額(A)	収入率	前年度対比	支出済額(B)	執行率	前年度対比	形式収支(A)-(B)	前年度対比
28年度										
一般会計	8,628,141,000	△4.7%	8,326,929,050	96.5%	△6.0%	7,971,480,845	92.4%	△6.4%	355,448,205	1.7%
特別会計	3,603,896,000	△3.3	3,551,263,098	98.5	△2.0	3,493,994,274	97.0	△1.1	57,268,824	△36.6
計	12,232,037,000	△4.3	11,878,192,148	97.1	△4.9	11,465,475,119	93.7	△4.8	412,717,029	△6.1
27年度										
一般会計	9,055,934,000	△1.5%	8,862,287,405	97.9%	△1.9%	8,512,924,436	94.0%	△2.0%	349,362,969	2.3%
特別会計	3,728,757,000	9.3	3,623,825,347	97.2	11.4	3,533,559,598	94.8	10.9	90,265,749	36.3
計	12,784,691,000	1.4	12,486,112,752	97.7	1.7	12,046,484,034	94.2	1.4	439,628,718	7.8

※ 28年度の予算現額に対する収入率は、一般会計96.5%、特別会計98.5%、総計では、97.1%となっています。  
 ※ 28年度の予算現額に対する執行率は、一般会計92.4%、特別会計97.0%、総計では、93.7%となっています。

28年度の特別会計別の決算状況については、次のとおりです。

(単位：円)

年度	区分	予算現額	前年度 対比	収入済額 (A)	収入率	前年度 対比	支出済額 (B)	執行率	前年度 対比	形式収支 (A) - (B)	前年度 対比	
28年度	国民健康保険 特別会計	2,588,824,000	△3.3%	2,512,570,248	97.1%	△4.1%	2,512,570,248	97.1%	△2.7%	0	△100.0%	
	駐車場事業 特別会計	7,800,000	△1.3	5,160,013	104.6	△15.5	6,976,390	89.4	△4.3	1,183,623	△50.0	
	後期高齢者医療 特別会計	335,705,000	6.6	334,360,157	99.6	6.6	333,314,957	99.3	6.4	1,045,200	102.9	
	交通災害共済事業 特別会計	11,500,000	△1.7	16,246,486	141.3	6.1	4,961,570	43.1	△27.5	11,284,916	20.2	
	温泉事業特別会計	395,097,000	△17.7	427,173,718	108.1	△3.4	384,314,191	97.3	△4.7	42,859,527	9.5	
	特別養護老人ホーム 事業特別会計	263,670,000	11.5	250,724,720	95.1	14.3	250,724,720	95.1	14.3	0	-	
	東山田財産区会計	1,300,000	△23.5	2,027,756	156.0	△23.7	1,132,198	87.1	△23.3	895,558	△24.2	
	計		3,603,896,000	△3.3	3,551,263,098	98.5	△2.0	3,493,994,274	97.0	△1.1	57,268,824	△24.6
	27年度	国民健康保険 特別会計	2,676,416,000	10.5%	2,619,973,162	97.9%	14.1%	2,582,309,374	96.5%	14.7%	37,663,788	△17.7%
		駐車場事業 特別会計	7,900,000	2.6	9,656,401	122.2	△4.7	7,291,307	92.3	4.3	2,365,094	△25.1
後期高齢者医療 特別会計		314,861,000	△3.1	313,722,043	99.6	0.5	313,206,943	99.5	0.6	515,100	△27.0	
交通災害共済事業 特別会計		11,700,000	1.7	16,229,955	138.7	13.3	6,840,556	58.5	26.1	9,389,399	5.5	
温泉事業特別会計		479,800,000	24.3	442,309,850	92.2	16.2	403,158,237	84.0	7.7	39,151,613	593.3	
特別養護老人ホーム 事業特別会計		236,380,000	△8.8	219,277,738	92.8	△7.1	219,277,738	92.8	△7.1	0	-	
東山田財産区会計		1,700,000	13.3	2,656,196	156.2	△2.3	1,475,443	86.8	3.0	1,180,755	△8.2	
計			3,728,757,000	9.3	3,623,825,347	97.2	11.4	3,533,559,598	94.8	10.9	90,265,749	26.3

## (2) 決算収支状況

① 決算収支状況は、次のとおりです。

年度	予 算			額		入		出		翌年度へ繰越すべき財源	実収支額	単年度収支額
	当初予算額	修正予算額	繰越事業費繰越額	計	決算額	前年度対比	決算額	前年度対比				
28	一般	8,180,000千円	358,497千円	89,644千円	8,628,141千円	8,326,929,050円	△6.0%	7,971,490,845円	△6.4%	8,816,668円	346,631,537円	6,130,668円
	特別	3,301,800	50,636	51,460	3,603,896	3,551,263,098	△2.0	3,493,994,274	△1.1	0	57,268,824	△32,936,926
	計	11,681,800	409,133	141,104	12,232,037	11,878,182,148	△4.9	11,465,475,119	△4.8	8,816,668	403,900,361	△26,806,357
27	一般	8,220,000千円	747,080千円	88,854千円	9,055,934千円	8,862,287,405円	△1.9%	8,512,924,436円	△2.0%	8,862,000円	340,500,969円	5,630,862円
	特別	3,678,700	50,057	0	3,728,757	3,623,825,347	11.4	3,533,559,598	10.9	60,000	90,203,749	23,986,856
	計	11,898,700	797,137	88,854	12,784,691	12,486,112,752	1.7	12,046,484,034	1.4	8,922,000	430,706,718	29,517,718

※ 当年度の決算収支を見ると、形式収支（歳入－歳出）は、2ページののとおり、4億1,271万7,029円の黒字で、国民健康保険特別会計と特別養護老人ホーム事業特別会計における形式収支額は、0円でありましたが、その他の会計における形式収支額は、黒字決算となっています。

※ 実質収支については、翌年度へ繰越すべき財源として、一般会計では881万6,668円を差し引いた3億4,663万1,537円となっています。また、特別会計については、5,726万8,824円となっています。

※ 総計での実質収支は、4億390万361円で、前年度との比較となる単年度収支額は、2,680万6,357円の減となっています。

② 会計別・年度別実質収支に関する調査は、次のとおりです。

会 計 別	平成28年度		平成27年度		平成26年度		平成25年度	
	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
国民健康保険	346,631,537円	0	340,500,969円	0	334,970,107円	0	332,005,785円	0
駐車場事業	1,183,623	0	2,365,094	0	3,158,898	0	3,608,397	0
後期高齢者医療	1,045,200	0	515,100	0	817,800	0	576,000	0
交通災害共済事業	11,284,916	0	9,389,399	0	8,896,235	0	6,458,004	0
温泉事業	42,859,527	0	39,091,613	0	6,312,181	0	46,271,440	0
特別養護老人ホーム事業	895,558	0	1,180,755	0	1,285,982	0	1,187,346	0
東山田財産区	403,900,361	0	430,706,718	0	401,189,000	0	429,568,310	0
計	403,900,361	0	430,706,718	0	401,189,000	0	429,568,310	0



③ 町債の未償還元金については、次のとおりです。

会計別	区分		28年度借入額	28年度償還元金	28年度末現在高	前年度との比較	28年度償還利子
	27年度末現在高	一般会計					
一般会計	9,512,706,658円	786,268,000円	639,882,090円	9,659,092,568円	146,385,910円	77,332,373円	
温泉事業特別会計	163,735,995	78,200,000	11,649,131	230,286,864	66,550,869	499,518	
水道事業会計	1,147,416,409	101,800,000	58,966,217	1,190,250,192	42,833,783	24,981,787	
下水道事業会計	1,978,700,988	73,400,000	243,530,763	1,808,570,225	△170,130,763	48,571,616	
計	12,802,560,050	1,039,668,000	954,028,201	12,888,199,849	85,639,799	151,385,294	

※ 一般会計、特別会計及び公営企業会計の未償還元金総額は、前年度より8,563万9,799円増加し、28年度末現在高では、

128億8,819万9,849円となっています。

※ 一般会計の未償還元金は、新規発行額7億8,626万8千円で、償還元金が6億3,988万2,090円であったため、28

年度末現在高は、1億4,638万5,910円増の96億5,909万2,568円になっています。

※ 温泉事業特別会計では、繰越事業である温泉井戸掘削工事などの財源とするため、温泉施設整備事業債7,820万円を発行しています。

※ 水道事業会計では、浄水施設整備事業債1億180万円を発行しています。

※ 下水道事業会計では、公共下水道事業債5,680万円、流域下水道事業債1,660万円を発行しています。

④ 公債費の償還元金及び利子については、次のとおりです。

会計別	年度		28年度		27年度		前年度比較 (A) - (B)
	償還元金	償還利子	合計(A)		合計(B)		
			償還元金	償還利子	償還元金	償還利子	
一般会計	639,882,090円	77,332,373円	717,214,463円	87,741,117円	941,918,390円	1,029,659,507円	△312,445,044円
温泉事業特別会計	11,649,131	499,518	12,148,649	551,913	15,016,092	15,568,005	△3,419,356
水道事業会計	58,966,217	24,981,787	83,948,004	26,630,701	56,374,239	83,004,940	943,054
下水道事業会計	243,530,763	48,571,616	292,102,379	54,954,187	264,485,590	319,439,777	△27,337,398
計	954,028,201	151,385,294	1,105,413,495	169,877,918	1,277,794,311	1,447,672,229	△342,258,734

※ 28年度の一般会計、特別会計及び公営企業会計の元利償還金総額は、前年度より3億4,225万8,734円減少し、

11億541万3,495円となっています。

※ 下水道事業会計の元利償還金は、償還が進み減少傾向にあります。

⑤ 公債費の一時借入金の状態については、次のとおりです。

会計別	平成28年度			平成27年度		
	件数	借入金	支払利子 利率	件数	借入金	支払利子 利率
一般会計	7	3,100,000,000円	110,297円 0.010~0.600%	7	2,100,000,000円	69,613円 0.020~0.025%
特別会計	1	150,000,000円	27,123円 0.200%	2	150,000,000円	14,588円 0.100~0.075%
計	8	3,250,000,000円	137,420円	9	2,250,000,000円	84,201円
計の内訳	(金融機関等) (基金繰替運用)	2件 6件	650,000,000円 2,600,000,000円	(金融機関等) (基金繰替運用)	2件 7件	150,000,000円 2,100,000,000円

※一般会計の借入金は、前年度対比47.6%、10億円増加しました。

支払利子についても前年度対比58.4%、4万684円増となっています。

⑥ 一般会計から特別会計及び企業会計への繰出金の推移については、次のとおりです

会計別	平成28年度			平成27年度			平成26年度			平成25年度		
	件数	借入金	支払利子 利率	件数	借入金	支払利子 利率	件数	借入金	支払利子 利率	件数	借入金	支払利子 利率
国民健康保険特別会計		152,922,911	30.7%	117,008,392	22.7%	95,391,415	11.1%	85,831,526	△1.6%			
後期高齢者医療特別会計		73,146,893	5.1%	69,615,543	2.4%	67,990,520	15.7%	58,754,702	1.2%			
特別養護老人ホーム事業特別会計		6,833,337	106.8%	3,304,800	皆増	0	—	0	—			
下水道事業会計		100,000,000	11.1%	90,000,000	△14.3%	105,000,000	△32.4%	155,390,784	△26.2%			
計		332,903,141	18.9%	279,928,735	4.3%	268,381,935	△10.5%	299,977,012	△15.7%			

(単位：円)

※繰出金の総額は、3億3,290万3,141円で前年度より、5,297万4,406円増加しています。

※国民健康保険特別会計への繰出金は、法定外繰出金3,000万円を含む、3,591万4,519円の増となっています。

※後期高齢者医療特別会計への繰出金は、すべて法定内繰出金であるが、軽減措置の拡大により、353万1,350円の増となっています。

※特別養護老人ホーム事業特別会計への繰出金は、例年、歳入不足により基金から補填をしてきたが、基金保有額が減少してきていることや施設の老朽化による修繕等が今後も予想されることから、本年度は基金を使わずに不足分の総額を一般会計から繰り入れることとしたため増額となっています。

※下水道事業会計で、資本的収入となる一般会計からの繰出金が1,000万円増加しています。

⑦ 会計間の借入金金の状況

会計別	27年度末現在高	28年度借入額	28年度償還額	28年度末現在高	年度内増減高
温泉事業特別会計 (一般会計からの繰出金)	1,173,314,053 円	0 円	197,000,000 円	976,314,053 円	△197,000,000 円

※ 28年度は1億9,700万円を返済しました。

⑧ 財務比率については、次のとおりです。

年度	財政力指数		経常収支比率		起債制限比率		財政健全化判断比率			
	単年度	3年平均	含む	含まない	単年度	3年平均	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
平成28年度	0.602	0.596	含む	76.4%	4.9%	3.5%	-%	-%	0.5%	94.8%
平成27年度	0.583	0.592	含む	73.8%	3.0%	2.9%	-%	-%	0.0%	108.0%
平成26年度	0.602	0.599	含む	76.0%	2.7%	3.5%	-%	-%	0.4%	115.6%
平成25年度	0.591	0.599	含む	73.3%	2.9%	5.3%	-%	-%	2.0%	95.1%
平成24年度	0.605	0.600	含む	77.2%	5.0%	7.5%	-%	-%	4.3%	89.6%
			含む	84.3%						

※「含む」は、臨時財政対策債を経常一般財源等に加えた経常収支比率

※ 財政力指数 = 基準財政収入額 ÷ 基準財政需要額 (参考) 町の財政力を把握する方法として一般的に用いられる指数で、この数値が、

1に近いほど財政力が強く、1を越えるほど財源に余裕があるものとされています。(3年平均前年度対比0.004ポイント増)

※ 経常収支比率 = 経常経費に充当した一般財源 ÷ 経常一般財源 × 100 (参考) 財政構造の良否を判断する指標に用いられるもので、この

数値が低いほど財政構造の弾力性あるものとされています。(前年度対比2.6ポイント増)

※ 起債制限比率 (3年平均前年度対比0.6ポイント増) 及び実質公債費比率 (0.5ポイント増) は、若干上昇しています。

※ 将来負担比率については、町土地開発公社への損失補てん補助が計画に沿って行われていることなどにより、前年度対比で1.3.2ポイントの減となっています。

※ 実質収支比率 = 実質収支 ÷ 標準財政規模 × 100 (参考) 長期的に財政収支の均衡を保持し、健全性を維持していくために、毎年度の実質収支の動態を分析し、その水準を表す指標として用いられています。

2 一 般 会 計

(1) 決算の概要

一般会計は、当初予算額81億8,000万円で、前年度に引き続き大型の積極型予算でのスタートとなり、その後、10回の補正額3億5,849万7千円と前年度からの繰越明許費8,964万4千円を加え、最終予算現額は、前年度対比で、△4.7%、4億2,779万3千円減の86億2,814万1千円となりました。歳入歳出差引額は、3億5,544万8,205円で、翌年度へ繰越すべき財源881万6,668円を除いた実質収支額は、3億4,663万1,537円の黒字であり、また、前年度の実質収支額との差額となる単年度収支額においても、613万568円の黒字となっています。

歳 入 8,326,929,050 円 (対前年比 94.0%)  
 歳 出 7,971,480,845 円 (対前年比 93.6%)  
 翌年度へ繰越すべき財源 8,816,668 円 (対前年比 99.5%)  
 実 質 収 支 額 346,631,537 円 (対前年比 101.8%) ※前年度実質収支額 340,500,969 円  
 単 年 度 収 支 額 6,130,568 円 (対前年比 110.8%)

年度別決算の収支状況表は、次のとおりです。

年度	予 算			現 額		歳 入		歳 出		翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額	単年度収支額
	当初予算額	補正予算額	繰越費及び繰越事業費繰越額	計	決算額	前年度対比	決算額	前年度対比				
28	8,180,000,000円	358,497,000円	89,644,000円	8,628,141,000円	8,326,929,050円	94.0%	7,971,480,845円	93.6%	8,816,668円	346,631,537円	6,130,568円	
27	8,220,000,000円	747,080,000円	88,854,000円	9,056,934,000円	8,882,287,405円	98.1%	8,512,924,456円	98.0%	8,882,000円	340,500,969円	5,530,862円	
26	8,650,000,000円	414,184,000円	152,244,000円	9,196,428,000円	9,030,092,888円	103.8	8,688,642,781円	103.9	0,480,000円	334,970,107円	2,964,328円	
25	8,085,000,000	858,078,000	0	8,943,078,000	8,702,552,557	98.9	8,360,840,772	98.7	9,706,000	332,065,785	6,778,567	
24	8,200,000,000	621,399,000	38,162,000	8,859,561,000	8,799,953,504	98.7	8,474,726,286	96.6	0	325,227,218	10,032,866	

(2) 歳入

① 歳入の決算状況は、次のとおりです。

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	予算対比 収入率
28年度	8,628,141,000円	8,442,677,107円	8,326,929,050円	98.6%	4,076,788円	111,671,269円	301,211,950円	96.5%
27年度	9,055,934,000	8,988,362,419	8,862,287,405	98.6	9,391,295円	116,683,719	193,646,595	97.9
増減額	△427,793,000	△545,685,312	△535,358,355	0.0	△5,314,507	△5,012,450	107,565,355	△1.4
増減率	△4.7%	△6.1%	△6.0%		△56.6%	△4.3%	55.5%	

28年度の収入済額は、前年度対比△6.0%、5億3,535万8,355円減の83億2,692万9,050円となり、調定額に対する収納率は98.6%で、前年度と同じ収納率となっています。また、予算現額に対する収納率は96.5%で前年度対比では1.4ポイントの減となっています。不納欠損額は前年度より531万4,507円の減、収入未済額は501万2,450円減となっています。

② 款別の歳入決算額及び前年度比較は、次ページのとおりになります。

増減の主な要因として、歳入の根幹をなす町税収入では、収納率は、96.0%と前年度を0.3ポイント上回り、前年度対比でも0.9%増、374万5,264円増の26億6,153万7,704円となり、給与所得者の所得増及び軽自動車税の引き上げと登録台数の増により、良好な決算となっていますが、一方、利子割交付金は、マイナス金利政策の導入に伴い預貯金の金利も低下したこと、また、株式等譲渡所得割交付金は、上半期から続いた株価の下落に伴い、年間の譲渡所得が伸び悩んだことが影響し、いずれも前年度より減額となっています。

地方消費税交付金は、円高と原油安の影響を受けて輸入取引が大幅に減となったことや、消費に対する節約志向が強まったことから、前年度比4,783万9千円減の3億7,941万1千円となりました。

地方交付税の総額は、前年度対比△5.5%、9,873万5千円減の16億9,914万4千円となっています。内訳は、普通交付税が、前年度対比△4.8%、7,665万8千円減の15億3,511万1千円、また、特別交付税が、前年度対比△11.9%、2,207万7千円減の1億6,403万3千円となっています。普通交付税の減は、交付税の算定基礎となる町の人口が、平成27年度国勢調査の数値に置き換わり、人口の減少が影響したものであり、特別交付税の減は、台風により、北海道、東北地方で大きな被害が発生したため、被災地に対して多額の特別交付税が措置されたことなどが影響したものです。

繰入金は、基金からは継続事業である赤砂崎公園整備事業、街なみ環境整備事業などのほか、埋蔵文化財センター改修事業へ積み立ててきた地域開発整備基金及び公共施設整備基金を繰り入れるとともに、温泉事業特別会計からの返済金1億9,700万円を計画に沿って繰り入れましたが、庁舎耐震改修に対する繰入金や、繰上償還に対する繰入金の減により、減額となりました。

款 別	平成 2 8 年 度				平成 2 7 年 度				収入済前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額		予算現額	調定額	収入済額		増減額	増減率
			金額	取納率			金額	取納率		
1 町 税	2,608,000,000円	2,771,399,077円	2,661,537,704円	96.0%	2,633,400,000円	2,756,881,368円	2,637,792,440円	95.7%	23,745,264	0.9%
2 地 方 課 与 税	51,000,000	53,708,000	53,708,000	100.0	53,000,000	54,690,000	54,690,000	100.0	△982,000	△1.8
3 利 子 割 交 付 金	5,000,000	3,009,000	3,009,000	100.0	5,600,000	4,798,000	4,798,000	100.0	△1,789,000	△37.3
4 配 当 割 交 付 金	17,000,000	9,251,000	9,251,000	100.0	13,000,000	13,339,000	13,339,000	100.0	△4,088,000	△30.6
5 株 式 等 課 課 所 得 割 交 付 金	12,000,000	5,317,000	5,317,000	100.0	13,000,000	13,642,000	13,642,000	100.0	△8,325,000	△61.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	387,000,000	379,411,000	379,411,000	100.0	427,000,000	427,250,000	427,250,000	100.0	△47,839,000	△11.2
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	4,800,000	9,680,000	9,680,000	100.0	9,800,000	10,262,000	10,262,000	100.0	△582,000	△5.7
8 地 方 特 例 交 付 金	9,000,000	10,315,000	10,315,000	100.0	9,000,000	9,497,000	9,497,000	100.0	818,000	8.6
9 地 方 交 付 税	1,699,144,000	1,699,144,000	1,699,144,000	100.0	1,797,374,000	1,797,879,000	1,797,879,000	100.0	△98,735,000	△5.5
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,876,000	4,141,000	4,141,000	100.0	4,780,000	4,184,000	4,184,000	100.0	△43,000	△1.0
11 分 租 金 及 び 負 担 金	131,965,000	132,655,638	127,464,978	96.1	173,468,000	187,484,156	181,048,246	96.6	△53,583,268	△29.6
12 使 用 料 及 び 手 数 料	125,902,000	124,262,996	123,566,974	99.4	127,133,000	127,252,723	126,702,547	99.6	△3,135,573	△2.5
13 調 庫 支 出 金	907,990,000	783,093,592	783,093,592	100.0	735,239,000	671,593,581	671,593,581	100.0	111,500,011	16.6
14 県 支 出 金	396,832,000	369,652,770	369,652,770	100.0	415,559,000	396,421,440	396,421,440	100.0	△26,768,670	△6.8
15 財 産 収 入	60,241,000	45,468,665	45,468,665	100.0	33,018,000	14,376,585	14,326,585	100.0	31,162,080	217.5
16 寄 附 金	12,213,000	12,210,000	12,210,000	100.0	10,394,000	10,392,000	10,392,000	100.0	1,818,000	17.5
17 繰 入 金	282,535,000	281,573,963	281,573,963	100.0	525,024,000	518,335,184	518,335,184	100.0	△236,761,221	△45.7
18 繰 越 金	340,245,000	349,362,969	349,362,969	100.0	339,755,000	341,450,107	341,450,107	100.0	7,912,862	2.3
19 繰 収 入	696,910,000	612,733,435	612,733,435	100.0	668,501,000	601,295,275	601,295,275	100.0	11,438,160	1.9
20 町 債	876,468,000	766,268,000	766,268,000	100.0	1,061,669,000	1,027,369,000	1,027,369,000	100.0	△241,121,000	△23.5
合 計	8,628,141,000	8,442,677,107	8,326,929,050	98.6	9,055,934,000	8,968,362,419	8,862,267,405	98.6	△535,353,355	△6.0

③ 財源別の状況は、次のとおりです。

財源別	区分	28年度		27年度		26年度		前年度増減額			
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	28-27	27-26	26-25	
白	1 町 税	2,661,537,704円	32.0%	2,637,792,440円	29.8%	2,686,136,681円	29.7%	23,745,264円	△48,344,241円	△30,066,640円	
	11 分担金及び負担金	127,464,978	1.5	181,048,246	2.0	205,975,713	2.3	△53,583,268	△24,927,467	△53,264,828	
	12 使用料及び手数料	123,566,974	1.5	126,702,547	1.4	126,099,361	1.4	△3,135,573	603,186	4,751,545	
	15 財産収入	45,488,665	0.5	14,326,585	0.2	9,373,793	0.1	31,162,080	4,952,792	△58,424	
	16 寄附金	12,210,000	0.1	10,392,000	0.1	9,764,000	0.1	1,818,000	628,000	△1,562,000	
	17 繰入金	281,573,963	3.4	518,335,184	5.8	741,698,174	8.2	△236,761,221	△223,362,990	487,958,936	
財源	18 繰入金	349,362,969	4.2	341,450,107	3.9	341,711,785	3.8	7,912,862	△261,678	16,484,567	
	19 雑収入	612,733,435	7.4	601,295,275	6.8	623,028,646	6.9	11,438,160	△21,733,371	△33,669,762	
	小計	4,213,938,668	50.6	4,431,342,384	50.0	4,743,788,153	52.5	△217,403,696	△312,445,769	390,573,394	
	2 地方譲与税	53,708,000	0.7	54,690,000	0.6	52,227,000	0.6	△982,000	2,463,000	△2,665,000	
存	3 利子割交付金	3,009,000	0.0	4,798,000	0.0	5,899,000	0.1	△1,789,000	△1,101,000	△148,000	
	4 配当割交付金	9,251,000	0.1	13,339,000	0.2	16,758,000	0.2	△4,088,000	△3,419,000	7,881,000	
	5 株式等譲渡所得割交付金	5,317,000	0.1	13,642,000	0.2	12,737,000	0.1	△8,325,000	905,000	△2,231,000	
	6 地方消費税交付金	379,411,000	4.6	427,260,000	4.8	261,565,000	2.9	△47,839,000	165,685,000	46,102,000	
財	7 自動車取得税交付金	9,680,000	0.1	10,262,000	0.1	5,596,000	0.1	△582,000	4,666,000	△9,937,000	
	8 地方特例交付金	10,315,000	0.1	9,497,000	0.1	9,409,000	0.1	818,000	88,000	27,000	
	9 地方交付税	1,699,144,000	20.4	1,797,879,000	20.3	1,671,047,000	18.5	△98,735,000	126,832,000	△53,750,000	
	10 交通安全対策特別交付金	4,141,000	0.0	4,184,000	0.0	4,015,000	0.0	△43,000	169,000	△637,000	
源	13 国庫支出金	783,093,592	9.4	671,593,581	7.6	633,725,218	7.0	111,500,011	37,868,363	△52,145,721	
	14 県支 出 金	369,652,770	4.4	396,421,440	4.5	365,302,517	4.1	△26,768,670	31,118,923	△147,773,342	
源	20 町 債	766,268,000	9.5	1,027,389,000	11.6	1,248,024,000	13.8	△241,121,000	△220,635,000	152,234,000	
	小計	4,112,900,362	49.4	4,430,945,021	50.0	4,286,304,735	47.5	△317,954,659	144,640,286	△63,033,063	
計	合計	8,325,929,060	100.0	8,862,287,405	100.0	9,030,092,888	100.0	△535,358,355	△167,805,483	327,540,331	

※ 自主財源と依存財源の比率は、50.6対49.4で前年度との比較では、自主財源が0.6ポイントの増となっています。

これは、依存財源の町債、地方交付税が減少したことが要因に上げられます。

④ 各款別の決算概要は次のとおりです。

第1款 町 税

予算現額26億800万円、調定額27億7,139万9,077円に対し、収入済額は26億6,153万7,704円となっています。

調定額及び収入済額は、法人町民税、固定資産税、都市計画税及びたばこ税が前年度を下回るなか、個人所得の増加が見受けられた個人町民税で3千万円の増、税制改正に伴う軽自動車税で900万円の増により、町税全体では前年度を上回っています。

調定に対する収納率が、前年度対比0.3ポイント増の96.0%となったこと、また、収入未済額の減少傾向が続くなど、収納率の向上に向けた取り組みを高く評価するところであり、引き続き税収の確保にご尽力ください。

構成比では、歳入総額の32.0%を占めています。(前年度対比+2.2ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
28年度	2,608,000,000円	2,771,399,077円	2,661,537,704円	96.0%	4,063,668円	105,797,705円	△53,537,704円	32.0%
27年度	2,633,400,000	2,756,881,368	2,637,792,440	95.7	9,308,435	109,780,493	△4,392,440	29.8
増減額	△25,400,000	14,517,709	23,745,264	0.3	△5,244,767	△3,982,788	△49,145,264	2.2
増減率	△1.0%	0.5%	0.9%		△56.3%	△3.6%	1,118.9%	

※ 調定額は、前年度対比で0.5%、1,451万7,709円の増となっています。

※ 収入済額は、前年度対比で0.9%、2,374万5,264円の増となっています。

※ 不納欠損額は、前年度対比で△56.3%、524万4,767円減の406万3,668円となっています。

※ 収入未済額は、前年度対比で△3.6%、398万2,788円減の1億579万7,705円となっています。

※ 予算現額に対しては、5,353万7,704円の歳入超過となっています。

なお、「税目別収入状況表」及び「税目別不納欠損処分内訳表」は、次ページのとおりです。



【税目別収入状況表】

税目	年度	予算総額	固定額	収入			納税額		不納欠損額	収入			計
				現年度課税分	滞納繰越分	計	対認定比率	滞納繰越分		現年度課税分	滞納繰越分	計	
町民税	28	1,265,300,000円	1,334,774,839円	1,276,249,774円	17,901,945円	1,294,151,719円	97.0%	1,283,068円	17,682,026円	21,658,026円	39,340,052円		
	27	1,277,600,000円	1,310,257,147円	1,248,137,779円	19,659,662円	1,267,797,441円	96.8%	1,562,583円	15,087,121円	25,810,002円	40,897,123円		
固定資産税	28	1,032,700,000	1,111,342,392	1,034,723,607	18,075,493	1,052,799,100	94.7	2,305,662	19,078,593	37,159,037	56,237,630		
	27	1,051,500,000	1,124,710,142	1,041,918,099	18,137,932	1,060,056,031	94.3	6,561,322	19,357,101	38,735,688	58,092,789		
軽自動車税	28	49,900,000	58,694,969	55,562,600	612,596	56,175,196	95.7	153,600	943,700	1,422,473	2,366,173		
	27	46,900,000	50,315,680	46,661,800	726,411	47,388,211	94.2	262,400	879,600	1,785,469	2,665,069		
町たばこ税	28	111,000,000	107,781,668	107,781,668	0	107,781,668	100.0	0	0	0	0		
	27	110,000,000	110,515,845	110,515,845	0	110,515,845	100.0	0	0	0	0		
入場税	28	6,000,000	5,688,100	5,688,100	0	5,688,100	100.0	0	0	0	0		
	27	5,500,000	5,511,350	5,511,350	0	5,511,350	100.0	0	0	0	0		
都市計画税	28	143,100,000	153,117,109	142,416,200	2,525,721	144,941,921	94.7	321,338	2,652,700	5,201,150	7,853,850		
	27	141,900,000	155,571,204	143,981,900	2,541,662	146,523,562	94.2	922,130	2,701,200	5,424,312	8,125,512		
合計	28	2,608,000,000	2,771,399,077	2,622,421,949	39,115,755	2,661,537,704	96.0	4,063,668	40,357,019	65,440,686	105,797,705		
	27	2,633,400,000	2,754,881,368	2,596,726,773	41,065,667	2,637,792,440	95.7	9,308,435	38,025,022	71,755,471	109,780,493		

【税目別不納欠損処分内訳表】

税目	年度	地方税法第15条の7第4項 (滞納処分)の執行停止(3年経過)		地方税法第15条の7第5項 (差押できる財産なし(直ちに消滅))		地方税法第18条 (時効により消滅(5年経過))		合計	
		人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額
町民税(個人)	28	11人	299,788円	3人	199,563円	10人	370,617円	24人	669,968円
	27	12人	368,489円	0人	0円	15人	752,312円	27人	1,120,801円
町民税(法人)	28	1人	50,000	3人	134,000	5人	229,100	9人	413,100
	27	0人	0	4人	341,782	2人	100,000	6人	441,782
固定資産税	28	2人	264,879	8人	1,641,620	15人	399,163	25人	2,305,662
	27	8人	1,594,574	14人	3,794,920	23人	1,171,828	45人	6,561,322
軽自動車税	28	9人	48,800	2人	8,000	10人	96,800	21人	153,600
	27	26人	124,400	1人	4,000	14人	134,000	41人	262,400
都市計画税	28	(2)	37,321	(8)	228,980	(15)	56,037	(25)	321,338
	27	(8)	223,635	(14)	531,530	(23)	166,965	(45)	922,130
合計	28	23人	700,788	16人	2,212,163	40人	1,150,717	79人	4,063,668
	27	46人	2,311,098	19人	4,672,232	54人	2,325,105	119人	9,308,435

(注) ( ) 内は、固定資産税の再掲者数

第2款 地方譲与税

予算現額5,100万円に対し、調定額、収入済額ともに予算現額を確保し、5,370万8千円となっています。構成比では、歳入総額の0.7%を占めています。

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
28年度	51,000,000円	53,708,000円	53,708,000円	0円	0円	△2,708,000円	0.7%
27年度	53,000,000	54,690,000	54,690,000	0	0	△1,690,000	0.6
増減額	△2,000,000	△982,000	△982,000	0	0	△1,018,000	0.1
増減率	△3.8%	△1.8%	△1.8%	-	-	60.2%	

※調定額、収入済額ともに、前年度対比で△1.8%、98万2千円の減となっています。

※予算現額に対しては、270万8千円の歳入超過となっています。

なお、地方譲与税の内訳は、次のとおりです。

【地方揮発油譲与税】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
28年度	15,000,000円	15,687,000円	15,687,000円	0円	0円	△687,000円	0.2%
27年度	16,000,000	16,612,000	16,612,000	0	0	△612,000	0.2
増減額	△1,000,000	△925,000	△925,000	0	0	△75,000	0.0
増減率	△6.3%	△5.6%	△5.6%	-	-	12.3%	

【自動車重量譲与税】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
28年度	36,000,000円	38,021,000円	38,021,000円	0円	0円	△2,021,000円	0.5%
27年度	37,000,000	38,078,000	38,078,000	0	0	△1,078,000	0.4
増減額	△1,000,000	△57,000	△57,000	0	0	△943,000	0.1
増減率	△2.7%	△0.1%	△0.1%	-	-	87.5%	

### 第3款 利子割交付金

予算現額500万円に対し、調定額、収入済額ともに300万9千円となっています。  
構成比では、歳入総額の0.0%を占めています。

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
28年度	5,000,000円	3,009,000円	3,009,000円	100.0%	0円	0円	1,991,000円	0.0%
27年度	5,600,000	4,798,000	4,798,000	100.0	0	0	802,000	0.0
増減額	△600,000	△1,789,000	△1,789,000	0.0	0	0	1,189,000	0.0
増減率	△10.7%	△37.3%	△37.3%		-	-	148.3%	

※ 調定額、収入済額ともに、前年度対比で△37.3%、178万9千円の減となっています。

※ 予算現額に対しては、199万1千円の歳入不足となっています。

### 第4款 配当割交付金

予算現額1,700万円に対し、調定額、収入済額ともに925万1千円となっています。  
構成比では、歳入総額の0.1%を占めています。

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
28年度	17,000,000円	9,251,000円	9,251,000円	100.0%	0円	0円	7,749,000円	0.1%
27年度	13,000,000	13,339,000	13,339,000	100.0	0	0	△339,000	0.2
増減額	4,000,000	△4,088,000	△4,088,000	0.0	0	0	8,088,000	△0.1
増減率	30.8%	△30.6%	△30.6%		-	-	△2,385.8%	

※ 調定額、収入済額ともに、前年度対比で△30.6%、408万8千円の減となっています。

※ 予算現額に対しては、774万9千円の歳入不足となっています。

## 第5款 株式等譲渡所得割交付金

予算現額1,200万円に対し、調定額、収入済額ともに531万7千円となっています。  
構成比では、歳入総額の0.1%を占めています。(前年度対比△0.1ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
28年度	12,000,000円	5,317,000円	5,317,000円	100.0%	0円	0円	6,683,000円	0.1%
27年度	13,000,000	13,642,000	13,642,000	100.0	0	0	△642,000	0.2
増減額	△1,000,000	△8,325,000	△8,325,000	0.0	0	0	7,325,000	△0.1
増減率	△7.7%	△61.0%	△61.0%		-	-	△1,141.0%	

※調定額、収入済額ともに、前年度対比で△61.0%、832万5千円の減となっています。

※予算現額に対しては、668万3千円の歳入不足となっています。

## 第6款 地方消費税交付金

予算現額3億8,700万円に対し、調定額、収入済額ともに3億7,941万1千円となっています。  
構成比では、歳入総額の4.6%を占めています。(前年度対比△0.2ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
28年度	387,000,000円	379,411,000円	379,411,000円	100.0%	0円	0円	7,589,000円	4.6%
27年度	427,000,000	427,250,000	427,250,000	100.0	0	0	△250,000	4.8
増減額	△40,000,000	△47,839,000	△47,839,000	0.0	0	0	7,839,000	△0.2
増減率	△9.4%	△11.2%	△11.2%		-	-	△3,135.6%	

※調定額、収入済額ともに、前年度対比で△11.2%、4,783万9千円の減となっています。

※予算現額に対しては、758万9千円の歳入不足となっています。

第7款 自動車取得税交付金

予算現額480万円に対し、調定額、収入済額ともに予算現額を確保し、968万円となっています。  
構成比では、歳入総額の0.1%を占めています。

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
28年度	4,800,000円	9,680,000円	9,680,000円	100.0%	0円	0円	△4,880,000円	0.1%
27年度	9,800,000	10,262,000	10,262,000	100.0	0	0	△462,000	0.1
増減額	△5,000,000	△582,000	△582,000	0.0	0	0	△4,418,000	0.0
増減率	△51.0%	△5.7%	△5.7%		-	-	956.3%	

※調定額、収入済額ともに、前年度対比で△5.7%、58万2千円の減となっています。

※予算現額に対しては、488万円の歳入超過となっています。

第8款 地方特例交付金

予算現額900万円に対し、調定額、収入済額ともに予算現額を確保し、1,031万5千円となっています。  
構成比では、歳入総額の0.1%を占めています。

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
28年度	9,000,000円	10,315,000円	10,315,000円	100.0%	0円	0円	△1,315,000円	0.1%
27年度	9,000,000	9,497,000	9,497,000	100.0	0	0	△497,000	0.1
増減額	0	818,000	818,000	0.0	0	0	△818,000	0.0
増減率	0.0%	8.6%	8.6%		-	-	164.6%	

※調定額、収入済額ともに、前年度対比で8.6%、81万8千円の増となっています。

※予算現額に対しては、131万5千円の歳入超過となっています。

第9款 地方交付税

予算現額16億9,914万4千円に対し、調定額及び収入済額ともと同額となっています。

普通交付税については、算定基礎に用いられる人口が、平成27年国勢調査数値に置き換わり、町の人口減少による影響などにより減額となっています。また、特別交付税は、台風の影響により北海道、東北地方で大きな被害が発生し、被災地に対して多額の特別交付税が措置されたことなどにより、こちらも減額となっています。

構成比では、歳入総額の20.4%を占めています。(前年度対比+0.1ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
28年度	1,699,144,000円	1,699,144,000円	1,699,144,000円	100.0%	0円	0円	0円	20.4%
27年度	1,797,374,000	1,797,879,000	1,797,879,000	100.0	0	0	△505,000	20.3
増減額	△98,230,000	△98,735,000	△98,735,000	0.0	0	0	505,000	0.1
増減率	△5.5%	△5.5%	△5.5%		-	-	△100.0%	

※ 調定額、収入済額ともに、前年度対比で△5.5%、9,873万5千円の減となっています。

なお、地方交付税の内訳は、次のとおりです。

【普通交付税】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
28年度	1,535,111,000円	1,535,111,000円	1,535,111,000円	100.0%	0円	0円	0円	18.4%
27年度	1,611,374,000円	1,611,769,000円	1,611,769,000円	100.0	0	0	△395,000	18.2
増減額	△76,263,000	△76,658,000	△76,658,000	0.0	0	0	395,000	0.2
増減率	△4.7%	△4.8%	△4.8%		-	-	△100.0%	

【特別交付税】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
28年度	164,033,000円	164,033,000円	164,033,000円	100.0%	0円	0円	0円	2.0%
27年度	186,000,000円	186,110,000円	186,110,000円	100.0	0	0	△110,000	2.1
増減額	△21,967,000	△22,077,000	△22,077,000	0.0	0	0	110,000	△0.1
増減率	△11.8%	△11.9%	△11.9%		-	-	△100.0%	

第10款 交通安全対策特別交付金

予算現額387万6千円に対し、調定額、収入済額ともに予算現額を確保し、414万1千円となっています。構成比では、歳入総額の0.0%を占めています。

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 取納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
28年度	3,876,000円	4,141,000円	4,141,000円	100.0%	0円	0円	△265,000円	0.0%
27年度	4,780,000	4,184,000	4,184,000	100.0	0	0	596,000	0.0
増減額	△904,000	△43,000	△43,000	0.0	0	0	△861,000	0.0
増減率	△18.9%	△1.0%	△1.0%		-	-	△144.5%	

※調定額、収入済額ともに、前年度対比で△1.0%、4万3千円の減となっています。

※予算現額に対しては、26万5千円の歳入超過となっています。

第11款 分担金及び負担金

予算現額1億3,198万5千円、調定額1億3,265万5,638円に対し、収入済額は1億2,746万4,978円となっています。収入済額は、すべて負担金で、内訳は、民生費負担金1億1,092万6,550円、衛生費負担金1,650万8,500円、商工費負担金2万9,928円になります。

取納率は、96.1%（前年度対比△0.5ポイント）で、不納欠損額は無く、収入未済額は519万660円となっています。

収入未済額は、児童保護費徴収金（保育料）の509万7,960円と、老人保護措置費徴収金になりますが、回収に向けて一層ご尽力ください。構成比では、歳入総額の1.5%を占めています。（前年度対比△0.5ポイント）

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 取納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
28年度	131,985,000円	132,655,638円	127,454,978円	96.1%	0円	5,190,660円	4,520,022円	1.5%
27年度	173,468,000	187,484,156	181,048,246	96.6	710,700	5,725,210	△7,580,246	2.0
増減額	△41,483,000	△54,828,518	△53,583,268	△0.5	△710,700	△534,550	12,100,268	△0.5
増減率	△23.9%	△29.2%	△29.6%		皆減	△9.3%	△159.6%	

※収入済額は、前年度対比で△29.6%、5,358万3,268円の減となっています。

※減額となった主な要因としては、衛生費負担金の岡谷市焼却ごみ処理負担金の減（△4,731万6,642円）と、児童福祉費負担金の児童保護費徴収金（保育料）の減（△553万3,320円）によるものです。

※予算現額に対しては、452万22円の歳入不足となっています。

第12款 使用料及び手数料

予算現額1億2,590万2千円、調定額1億2,426万2,998円に対し、収入済額は1億2,356万6,974円となっています。収納率は、99.4%（前年度対比△0.2ポイント）で、不納欠損額は1万3,120円、収入未済額は68万2,904円となっています。不納欠損額は、用悪水路敷占用料1万3,120円になります。

収入未済額の主なものは、町有土地使用料25万2千円、学童クラブ使用料15万5,800円などになります。収入未済額の削減に向け一層ご尽力ください。

構成比では、歳入総額の1.5%を占めています。（前年度対比+0.1ポイント）

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
28年度	125,902,000円	124,262,998円	123,566,974円	99.4%	13,120円	682,904円	2,335,026円	1.5%
27年度	127,133,000	127,252,723	126,702,547	99.6	82,860	467,316	430,453	1.4
増減額	△1,231,000	△2,989,725	△3,135,573	△0.2	△69,740	215,588	1,904,573	0.1
増減率	△1.0%	△2.3%	△2.5%		△84.2%	46.1%	442.5%	

※収入済額は、前年度対比で△2.5%、313万5,573円の減となっています。

※予算現額に対しては、233万5,026円の歳入不足となっています。

なお、使用料及び手数料の内訳は、次のとおりです。

【使用料】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
28年度	62,832,000円	64,307,629円	63,611,605円	98.9%	13,120円	682,904円	△779,605円	0.8%
27年度	54,512,000	57,110,418	56,560,242	99.0	82,860	467,316	△2,048,242	0.6
増減額	8,320,000	7,197,211	7,051,363	△0.1	△69,740	215,588	1,268,637	0.2
増減率	15.3%	12.6%	12.5%		△84.2%	46.1%	△61.9%	

【手数料】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
28年度	63,070,000円	59,955,369円	59,955,369円	100.0%	0円	0円	3,114,631円	0.7%
27年度	73,469,000	70,252,375	70,252,375	100.0	0	0	3,216,625	0.8
増減額	△10,399,000	△10,297,006	△10,297,006	0.0	0	0	△101,994	△0.1
増減率	△14.2%	△14.7%	△14.7%		-	-	△3.2%	



なお、使用料の目的別内訳は、次のとおりです。

【使用料】

年度	区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	算定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)
	28	694,000円	758,596円	758,596円	100.0%	0円	0円	△64,596円
総務使用料	27	489,000円	472,038円	472,038円	100.0	0	0	16,962
	増減	205,000	286,558	286,558	0.0	0	0	△81,558
民生使用料	28	1,362,000	1,297,485	1,193,485	92.0%	0	104,000	168,515
	27	3,088,000	1,286,090	1,077,790	83.8	0	208,300	2,010,210
	増減	△1,726,000	11,395	115,695	8.2	0	△104,300	△1,841,695
衛生使用料	28	9,427,000	11,941,334	11,941,334	100.0%	0	0	△2,514,334
	27	8,227,000	10,838,734	10,838,734	100.0	0	0	△2,611,734
	増減	1,200,000	1,102,600	1,102,600	0.0	0	0	97,400
商工使用料	28	7,695,000	7,973,211	7,973,211	100.0%	0	0	△278,211
	27	43,000	43,333	43,333	100.0	0	0	△333
	増減	7,652,000	7,929,878	7,929,878	0.0	0	0	△277,878
土木使用料	28	13,754,000	14,073,499	13,637,275	96.9%	13,120	423,104	116,725
	27	13,998,000	14,610,282	14,347,306	98.2	82,860	180,116	△349,306
	増減	△244,000	△536,783	△710,031	△1.3	△69,740	242,988	466,031
消防使用料	28	18,000	18,556	18,556	100.0%	0	0	△556
	27	18,000	18,710	18,710	100.0	0	0	△710
	増減	0	△154	△154	0.0	0	0	154
教育使用料	28	29,882,000	28,244,948	28,089,148	99.4%	0	155,800	1,792,852
	27	28,649,000	29,841,231	29,762,331	99.7	0	78,900	△1,113,331
	増減	1,233,000	△1,596,283	△1,673,183	△0.3	0	76,900	2,906,183
使用料合計	28	62,832,000	64,307,629	63,611,605	98.9%	13,120	682,904	△779,605
	27	54,512,000	57,110,418	56,560,242	99.0	82,860	467,316	△2,048,242
	増減	8,320,000	7,197,211	7,051,363	△0.1	△69,740	215,588	1,268,637

※総務使用料の増額の主な要因は、町有建物使用料が増収となったものです。

※民生使用料の増額の主な要因は、長時間保育の利用者が増加したことと、一時保育の利用者が増加したことによるものです。

※衛生使用料の主なものは、「ゆたんぽ」使用料1,190万3,600円です。(前年度対比+109万7000円)

※商工使用料では、おんぼしら館入館料791万9,700円が新たな収入となっています。

※教育使用料の減額の主な要因は、総合文化センター使用料(前年度対比△194万8,510円)と教職員住宅使用料(前年度対比

△39万7,600円)などになっています。

※使用料の収入未済額については、回収に向けて一層ご尽力下さい。

第13款 国庫支出金

予算現額9億799万円に対し、調定額、収入済額ともに7億8,309万3,592円となっています。

予算現額に対し、1億2,489万6,408円の歳入不足となっている主なものは、障害福祉サービス費負担金1,302万円、児童手当負担金1,544万円、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費1,242万円などになります。また、繰越明許費による翌年度への未収入特定財源として、6,658万7,332円を計上しています。構成比では、歳入総額の9.4%を占めています。

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
28年度	907,990,000円	783,093,592円	783,093,592円	100.0%	0円	0円	124,896,408円	9.4%
27年度	735,239,000	671,593,581	671,593,581	100.0	0	0	63,645,419	7.6
増減額	172,751,000	111,500,011	111,500,011	0.0	0	0	61,250,989	1.8
増減率	23.5%	16.6%	16.6%		-	-	96.2%	

※調定額、収入済額ともに、前年度対比で16.6%、1億1,150万11円の増となっています。

なお、国庫支出金の内訳は、次のとおりです。

【国庫負担金】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
28年度	378,027,000円	352,238,875円	352,238,875円	100.0%	0円	0円	25,788,125円	4.2%
27年度	367,133,000	362,461,219	362,461,219	100.0	0	0	4,671,781	4.1
増減額	10,894,000	△10,222,344	△10,222,344	0.0	0	0	21,116,344	0.1
増減率	3.0%	△2.8%	△2.8%		-	-	452.0%	

【国庫補助金】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
28年度	525,484,000円	426,526,049円	426,526,049円	100.0%	0円	0円	98,957,951円	5.1%
27年度	364,118,000	304,732,560	304,732,560	100.0	0	0	59,385,440	3.4
増減額	161,366,000	121,793,489	121,793,489	0.0	0	0	39,572,511	1.7
増減率	44.3%	40.0%	40.0%		-	-	66.6%	

【委託金】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
28年度	4,479,000円	4,328,668円	4,328,668円	100.0%	0円	0円	150,332円	0.1%
27年度	3,988,000	4,399,802	4,399,802	100.0	0	0	△411,802	0.0
増減額	491,000	△71,134	△71,134	0.0	0	0	562,134	0.1
増減率	12.3%	△1.6%	△1.6%		-	-	△136.5%	

第14款 県支出金

予算現額3億9,683万2千円に対し、調定額、収入済額ともに3億6,965万2,770円となっています。構成比では、歳入総額の4.4%を占めています。(前年度対比△0.1ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
28年度	396,832,000円	369,652,770円	369,652,770円	100.0%	0円	0円	27,179,230円	4.4%
27年度	415,559,000	396,421,440	396,421,440	100.0	0	0	19,137,560	4.5
増減額	△18,727,000	△26,768,670	△26,768,670	0.0	0	0	8,041,670	△0.1
増減率	△4.5%	△6.8%	△6.8%		-	-	42.0%	

※調定額、収入済額ともに、前年度対比で△6.8%、2,676万8,670円の減となっています。

※予算現額に対して、2,717万9,230円の歳入不足となっています。

なお、県支出金の内訳は、次のとおりです。

【県負担金】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
28年度	213,863,000円	208,208,927円	208,208,927円	100.0%	0円	0円	5,654,073円	2.5%
27年度	204,403,000	201,600,694	201,600,694	100.0	0	0	2,802,306	2.3
増減額	9,460,000	6,608,233	6,608,233	0.0	0	0	2,851,767	0.2
増減率	4.6%	3.3%	3.3%		-	-	101.8%	

【県補助金】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
28年度	132,523,000円	114,346,594円	114,346,594円	100.0%	0円	0円	18,176,406円	1.4%
27年度	158,483,000	143,323,962	143,323,962	100.0	0	0	15,159,038	1.6
増減額	△25,960,000	△28,977,368	△28,977,368	0.0	0	0	3,017,368	△0.2
増減率	△16.4%	△20.2%	△20.2%		-	-	19.9%	

【委託金】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
28年度	50,446,000円	47,097,249円	47,097,249円	100.0%	0円	0円	3,348,751円	0.7%
27年度	52,673,000	51,496,784	51,496,784	100.0	0	0	1,176,216	0.6
増減額	△2,227,000	△4,399,535	△4,399,535	0.0	0	0	2,172,535	0.1
増減率	△4.2%	△8.5%	△8.5%		-	-	184.7%	

第15款 財産収入

予算現額6,024万1千円に対し、調定額、収入済額ともに4,548万8,665円となっています。構成比では、歳入総額の0.5%を占めています。(前年度対比+0.3ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
28年度	60,241,000円	45,488,665円	45,488,665円	100.0%	0円	0円	14,752,335円	0.5%
27年度	33,018,000	14,326,585	14,326,585	100.0	0	0	18,691,415	0.2
増減額	27,223,000	31,162,080	31,162,080	0.0	0	0	△3,939,080	0.3
増減率	82.4%	217.5%	217.5%		-	-	△21.1%	

※調定額、収入済額ともに、前年度対比で217.5%、3,116万2,080円の増となっています。

※予算現額に対しては、1,475万2,335円の歳入不足となっています。

なお、財産収入の内訳は、次のとおりです。

【財産運用収入】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
28年度	10,103,000円	10,885,491円	10,885,491円	100.0%	0円	0円	△782,491円	0.1%
27年度	7,773,000	9,237,626	9,237,626	100.0	0	0	△1,464,626	0.1
増減額	2,330,000	1,647,865	1,647,865	0.0	0	0	682,135	0.0
増減率	30.0%	17.8%	17.8%		-	-	△46.6%	

※増額の主な要因は、土地貸付収入の「旧奏鳴館」(前年度対比+104万9,400円)及び「旧第6保育園用地」(前年度対比+27万7,252円)などの増と、建物貸付収入の「旧奏鳴館」(前年度対比+56万6,200円)などの増によるものです。

【財産売払収入】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
28年度	50,138,000円	34,603,174円	34,603,174円	100.0%	0円	0円	15,534,826円	0.4%
27年度	25,245,000	5,088,959	5,088,959	100.0	0	0	20,156,041	0.1
増減額	24,893,000	29,514,215	29,514,215	0.0	0	0	△4,621,215	0.3
増減率	98.6%	580.0%	580.0%		-	-	△22.9%	

※増額の主な要因は、町有土地売払収入(前年度対比+2,522万5,634円)及び資源物処理等車両機器売払収入の357万8,040円(皆増)などによるものです。

### 第16款 寄附金

予算現額1,221万3千円に対し、調定額、収入済額ともに1,221万円となっています。構成比では、歳入総額の0.1%を占めています。

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
28年度	12,213,000円	12,210,000円	12,210,000円	100.0%	0円	0円	3,000円	0.1%
27年度	10,394,000	10,392,000	10,392,000	100.0	0	0	2,000	0.1
増減額	1,819,000	1,818,000	1,818,000	0.0	0	0	1,000	0.0
増減率	17.5%	17.5%	17.5%		-	-	50.0%	

※調定額、収入済額ともに、前年度対比で17.5%、181万8千円の増となっています。

※内訳は、一般寄附金47万円、ふるさとまちづくり寄附金1,132万5千円、商工費寄附金20万円、教育費寄附金21万5千円となっています。

### 第17款 繰入金

基金からは、赤砂崎公園整備事業、街なみ環境整備事業など継続する大型事業のほか、新たに埋蔵文化財センター改修事業に対する地域開発整備基金の繰入れを行いました。庁舎耐震改修事業が終了したことにより、公共施設整備基金繰入金は大幅に減額となっています。

また、前年度から始まり、前年は1億円でした温泉事業特別会計から一般会計貸付分の返済(繰入)は、今後1億9,700万円の計画です。予算現額では前年度比較△46.2%、2億4,248万9千円減の2億8,253万5千円、調定額及び収入済額は△45.7%、2億3,676万1,221円減の2億8,157万3,963円となりました。

また、構成比では歳入総額の3.4%を占めています。(前年度対比△2.4ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
28年度	282,535,000円	281,573,963円	281,573,963円	100.0%	0円	0円	961,037円	3.4%
27年度	525,024,000	518,335,184	518,335,184	100.0	0	0	6,688,816	5.8
増減額	△242,489,000	△236,761,221	△236,761,221	0.0	0	0	△5,727,779	△2.4
増減率	△46.2%	△45.7%	△45.7%		-	-	△85.6%	

※予算現額に対して、96万1,037円の歳入不足となっています。

なお、繰入金の内訳は、次のとおりです。

【特別会計繰入金】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
28年度	203,153,000円	203,153,000円	203,153,000円	100.0%	0円	0円	0円	2.4%
27年度	106,170,000	106,170,000	106,170,000	100.0	0	0	0	1.2
増減額	96,983,000	96,983,000	96,983,000	0.0	0	0	0	1.2
増減率	91.3%	91.3%	91.3%		-	-	-	

※ 調定額、収入済額ともに、前年度対比で91.3%、9,698万3千円の増となりましたが、温泉事業特別会計から一般会計貸付分9,700万円の増が主な要因です。

【基金繰入金】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
28年度	79,332,000円	78,370,963円	78,370,963円	100.0%	0円	0円	961,037円	0.9%
27年度	418,804,000	412,115,184	412,115,184	100.0	0	0	6,688,816	4.7
増減額	△339,472,000	△333,744,221	△333,744,221	0.0	0	0	△5,727,779	△3.8
増減率	△81.1%	△81.0%	△81.0%		-	-	△85.6%	

※ 調定額、収入済額ともに、前年度対比で△81.0%、3億3,374万4,221円の減となっています。

※ 内訳は、公共施設整備基金繰入金3,464万円、地域開発整備基金繰入金3,613万3,963円、ふるさとまちづくり基金繰入金530万2千円、移住定住促進基金繰入金229万5千円などとなっています。

【財産区繰入金】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
28年度	50,000円	50,000円	50,000円	100.0%	0円	0円	0円	0.0%
27年度	50,000	50,000	50,000	100.0	0	0	0	0.0
増減額	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0
増減率	0.0%	0.0%	0.0%		-	-	-	

### 第18款 繰越金

予算現額3億4,024万5千円に対し、調定額、収入済額ともに3億4,936万2,969円となっていますが、この中には、前年度から繰越明許費として繰り越された一般財源886万2千円が含まれています。

構成比では、歳入総額の4.2%を占めています。(前年度対比+0.3ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 取納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
28年度	340,245,000円	349,362,969円	349,362,969円	100.0%	0円	0円	△9,117,969円	4.2%
27年度	339,755,000	341,450,107	341,450,107	100.0	0	0	△1,695,107	3.9
増減額	490,000	7,912,862	7,912,862	0.0	0	0	△7,422,862	0.3
増減率	0.1%	2.3%	2.3%		-	-	437.9%	

※調定額、収入済額ともに、前年度対比で+2.3%、791万2,862円の増となっています。

※予算現額に対しては、911万7,969円の歳入超過となっています。

### 第19款 諸収入

予算現額6億9,691万円に対し、調定額、収入済額ともに6億1,273万3,435円となっています。構成比では、歳入総額の7.4%を占めています。(前年度対比+0.6ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 取納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
28年度	696,910,000円	612,733,435円	612,733,435円	100.0%	0円	0円	84,176,565円	7.4%
27年度	668,501,000	601,295,275	601,295,275	100.0	0	0	67,205,725	6.8
増減額	28,409,000	11,438,160	11,438,160	0.0	0	0	16,970,840	0.6
増減率	4.2%	1.9%	1.9%		-	-	25.3%	

※調定額、収入済額ともに、前年度対比で1.9%、1,143万8,160円の増となっていますが、主なものは、介護保険地域支援事業受託料(前年度対比1,674万8,027円増)などによるものです。

※予算現額に対しては、8,417万6,565円の歳入不足となっていますが、歳出と対応している中小企業融資預託金元金収入

6,500万円及び勤労者生活資金融資預託金元金収入700万円が減収、さらに焙烙遺跡発掘調査受託料205万円、資源物売却料188万円、信用保証料早期完済返還金235万円が減収となったことによるものです。

なお、諸収入の内訳は、次のとおりです。

【延滞金、加算金及び過料】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
28年度	5,000,000円	4,114,167円	4,114,167円	100.0%	0円	0円	885,833円	0.0%
27年度	3,000,000	5,779,268	5,779,268	100.0	0	0	△2,779,268	0.1
増減額	2,000,000	△1,665,101	△1,665,101	0.0	0	0	3,665,101	△0.1
増減率	66.7%	△28.8%	△28.8%		-	-	△131.9%	

【町預金利子】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
28年度	70,000円	4,249円	4,249円	100.0%	0円	0円	65,751円	0.0%
27年度	70,000	80,537	80,537	100.0	0	0	△10,537	0.0
増減額	0	△76,288	△76,288	0.0	0	0	76,288	0.0
増減率	0.0%	△94.7%	△94.7%		-	-	△724.0%	

【貸付金元利収入】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
28年度	585,621,000円	513,091,865円	513,091,865円	100.0%	0円	0円	72,529,135円	6.2%
27年度	585,621,000	513,209,138	513,209,138	100.0	0	0	72,411,862	5.8
増減額	0	△117,273	△117,273	0.0	0	0	117,273	0.4
増減率	0.0%	0.0%	0.0%		-	-	0.2%	

【受託事業収入】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
28年度	42,500,000円	38,039,321円	38,039,321円	100.0%	0円	0円	4,460,679円	0.5%
27年度	21,255,000	21,255,000	21,255,000	100.0	0	0	0	0.2
増減額	21,245,000	16,784,321	16,784,321	0.0	0	0	4,460,679	0.3
増減率	100.0%	79.0%	79.0%		-	-	-	

【雑入】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
28年度	63,719,000円	57,483,833円	57,483,833円	100.0%	0円	0円	6,235,167円	0.7%
27年度	58,555,000	60,971,332	60,971,332	100.0	0	0	△2,416,332	0.7
増減額	5,164,000	△3,487,499	△3,487,499	0.0	0	0	8,651,499	0.0
増減率	8.8%	△5.7%	△5.7%		-	-	△358.0%	



## 第20款 町 債

予算現額8億7,646万8千円に対し、調定額、収入済額ともに7億8,626万8千円となっています。

予算現額に対して、9,020万円の歳入不足となっていますが、繰越明許費により翌年度への未収入特定財源として、9,020万円を繰り越したことに由来するものです。(機象堂整備事業5,040万円、埋蔵文化財センター展示製作事業3,110万円、木暮し坂広場公衆便所整備事業490万円など)

構成比では、歳入総額の9.5%を占めています。(前年度対比△2.1ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
28年度	876,468,000円	786,268,000円	786,268,000円	100.0%	0円	0円	90,200,000円	9.5%
27年度	1,061,889,000	1,027,389,000	1,027,389,000	100.0	0	0	34,500,000	11.6
増減額	△185,421,000	△241,121,000	△241,121,000	0.0	0	0	55,700,000	△2.1
増減率	△17.5%	△23.5%	△23.5%		-	-	161.4%	

※調定額、収入済額ともに、前年度対比で△23.5%、2億4,112万1千円の減となっています。

なお、町債の未償還金については、次のとおりです。

区 分	27年度		28年度		前年度との比較	28年度償還利子
	27年度末現在高	28年度借入額	28年度償還元金	28年度末現在高		
一 般 会 計	9,512,706,658円	786,268,000円	639,882,090円	9,659,092,568円	146,385,910円	77,332,373円

※一般会計の未償還元金は、新規発行額7億8,626万8千円で、償還元金が6億3,988万2,090円であったため、28年度末現在高は、1億4,638万5,910円増の96億5,909万2,568円になっています。

また、公債費の償還元金及び利子については、次のとおりです。

年 度	28年度		27年度		前年度比較 (A)-(B)
	償還元金	償還利子	合計(A)	償還利子	
一 般 会 計	639,882,090円	77,332,373円	717,214,463円	87,741,117円	△312,445,044円
				1,029,659,507円	

※一般会計の元利償還金は、前年度より3億1,244万5,044円減少していますが、前年度は繰上償還(3億8,600万円)を行ったことによるものです。

## (3) 歳 出

## ① 歳出の決算状況は、次のとおりです。

予算現額の86億2,814万1千円に対し、支出済額は79億7,148万8,455円、翌年度繰越額は6事業、1億6,610万4千円、不用額は、4億9,055万6,155円となり、また、執行率は、92.4%となっています。(前年度対比△1.6ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)-(B)
28年度	8,628,141,000円	7,971,480,845円	166,104,000円	490,556,155円	92.4%	656,660,155円
27年度	9,055,934,000	8,512,924,436	89,644,000	453,365,564	94.0	543,009,564
増減額	△427,793,000	△541,443,591	76,460,000	37,190,591	△1.6	113,650,591
増減率	△4.7%	△6.4%	85.3%	8.2%		20.9%

## ② 款別の歳出決算額及び前年度比較は、次ページのとおりです。

款別の前年度対比を概数で見ますと、議会費△332万円(△3.3%)、総務費△6億1,787万円(△32.9%)、民生費1億8,501万円(+8.7%)、衛生費1億4,683万円(24.8%)、農林水産業費△520万円(△8.0%)、商工費△1億7,860万円(△17.8%)、土木費1億7,333万円(+29.6%)、消防費△852万円(△2.6%)、教育費7,871万円(+10.3%)などとなっています。

増額となった主な要因として、民生費では、年金生活者等支援臨時福祉給付金及び地域密着型サービス等整備助成事業による増、衛生費では、旧清掃センター解体工事による増、土木費では、継続する赤砂崎公園整備事業、街なみ環境整備事業、都市計画道路事業及び地域開発整備基金積立金の増、教育費では、埋蔵文化財センター改修事業、体育館給排水設備等改修工事による増などが挙げられます。

減額となった主な要因として、議会費では、町村議会議員共済会負担金の減、総務費では、庁舎耐震改修事業が終了したほか、公共施設整備基金積立金の減などにより大幅な減となっています。農林水産業費では、林道砥沢支線木橋補修工事の終了に伴う減、商工費では、お祭り広場設備事業が終了したため減となっています。消防費では、消防庁舎建設に伴う公債費の償還が終了したことによる、諏訪広域連合消防署費負担金の減、公債費では、前年度において繰上償還を実施しましたが、本年度は定時の償還となったことによる減などが挙げられます。28年度款別支出済額の構成比の高い科目は、民生費29.1%(前年度対比+4.1ポイント)、総務費15.8%(△6.3ポイント)、教育費10.6%(+1.6ポイント)、商工費10.3%(△1.5ポイント)、土木費9.5%(+2.6ポイント)の順となっています。

科目	平成28年度				平成27年度				前年度比較	
	予算現額 (円)	支出額			予算現額 (円)	支出額			増減額 (円)	増減率 (%)
		金額 (円)	対予算 執行率 (%)	構成比 (%)		金額 (円)	対予算 執行率 (%)	構成比 (%)		
1 一般会費	99,488,000	97,740,695	98.2	1.2	103,432,000	101,058,603	97.7	1.2	△3,317,908	△3.3
2 総務費	1,329,554,000	1,251,473,710	94.9	15.8	1,971,220,000	1,879,347,396	95.3	22.1	△617,873,686	△32.9
3 民生費	2,451,839,000	2,315,306,233	94.0	29.1	2,237,451,000	2,130,291,912	95.2	25.0	185,014,321	8.7
4 衛生費	774,749,000	739,487,385	95.4	9.3	630,927,000	592,657,788	93.9	7.0	146,829,597	24.8
5 労働費	46,529,000	39,141,307	84.1	0.5	46,549,000	38,552,481	82.8	0.4	588,826	1.5
6 農林水産業費	64,976,000	59,660,723	91.8	0.8	69,492,000	64,855,992	93.3	0.7	△5,195,269	△8.0
7 商工費	1,035,197,000	824,688,896	79.7	10.3	1,134,325,000	1,003,284,634	88.4	11.8	△178,595,738	△17.8
8 土木費	814,645,000	758,714,449	93.1	9.5	700,325,000	585,388,925	83.6	6.9	173,325,524	29.6
9 消防費	317,715,000	314,205,313	98.9	3.9	334,145,000	322,728,398	96.6	3.8	△8,523,075	△2.6
10 教育費	944,895,000	843,737,374	89.3	10.6	792,476,000	765,029,197	96.5	9.0	78,708,177	10.3
11 公債費	732,727,000	717,324,760	97.9	9.0	1,030,651,000	1,029,729,120	99.9	12.1	△312,404,360	△30.3
12 予備費	5,827,000	0	0.0	0.0	4,929,000	0	0.0	0.0	0	-
13 災害復旧費	0	0	-	0.0	0	0	-	0.0	0	-
合計	8,628,141,000	7,971,480,845	92.4	100.0	9,055,934,000	8,512,924,436	94.0	100.0	△541,443,591	△6.4

## ③ 性質別の歳出決算額及び前年度、前々年度比較は、次のとおりです。

性質別	区分	平成28年度		平成27年度		平成26年度		平成25年度		28-27比較	
		支出済額 (千円)	構成比 (%)	支出済額 (千円)	構成比 (%)	支出済額 (千円)	構成比 (%)	支出済額 (千円)	構成比 (%)	増減額 (千円)	増減率 (%)
義務的経費	人件費	1,238,896	15.5	1,261,729	14.8	1,268,427	14.6	1,235,223	14.8	△22,833	0.7
	扶助費	994,925	12.5	917,738	10.8	933,167	10.7	841,842	10.1	77,187	1.7
義務的経費	公債費	717,325	9.0	1,029,729	12.1	654,975	7.5	630,934	7.5	△312,404	△3.1
	計	2,951,146	37.0	3,209,196	37.7	2,856,569	32.8	2,707,999	32.4	△258,050	△0.7
投資的経費	普通建設事業費	1,178,256	14.8	1,443,276	17.0	2,127,706	24.5	1,692,803	20.3	△265,020	△2.2
	災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	1,696	0.0	0	0.0	0	0.0
その他	計	1,178,256	14.8	1,443,276	17.0	2,129,402	24.5	1,692,803	20.3	△265,020	△2.2
	物件費	1,271,296	16.0	1,330,863	15.6	1,325,396	15.3	1,247,100	14.9	△59,567	0.4
その他	維持補修費	36,829	0.5	35,979	0.4	37,494	0.4	33,578	0.4	850	0.1
	補助費等	1,132,488	14.2	968,635	11.4	738,327	8.5	991,186	11.9	163,853	2.8
その他	積立金	137,025	1.7	318,868	3.8	439,993	5.1	413,174	4.9	△181,843	△2.1
	投資及び出資・貸付金	513,000	6.4	513,094	6.0	513,000	6.9	513,000	6.1	△94	0.4
その他	繰出金	751,441	9.4	693,014	8.1	648,461	7.5	762,001	9.1	58,427	1.3
	計	3,842,079	48.2	3,860,453	45.3	3,702,671	42.7	3,960,039	47.3	△18,374	2.9
合計	計	7,971,481	100.0	8,512,925	100.0	8,688,642	100.0	8,360,841	100.0	△541,444	0.0

義務的経費は、全体の37.0%を占め、前年度対比で公債費が3億1,240万4千円の減(△3.1%)となっており、前年度行った繰上償還(3億8,600万円)を、本年度は行わなかった事が主な要因です。

投資的経費は、全体の14.8%を占めています。前年度対比で普通建設事業は2億6,502万円の減(△2.2%)となっています。庁舎耐震改修事業が終了したことが主な要因です。

その他区分の大きな動きとして、補助費等が1億6,385万3千円の増(+2.8%)であり、物件費が5,956万7千円の減、積立金が1億8,184万3千円の減で、その他の計では1,837万4千円の減となっています。

④ 各款別の決算概要は次のとおりです。

第1款 議会費

予算現額9,948万8千円に対し、支出済額は、9,774万695円で、執行率は98.2%となっています。構成比では、歳出総額の1.2%を占めています。(前年度対比は増減ありません)

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)-(B)	構成比
28年度	99,488,000円	97,740,695円	0円	1,747,305円	98.2%	1,747,305円	1.2%
27年度	103,432,000	101,058,603	0	2,373,397	97.7	2,373,397	1.2
増減額	△3,944,000	△3,317,908	0	△626,092	0.5	△626,092	0.0
増減率	△3.8%	△3.3%	-	△26.4%		△26.4%	

※ 支出済額は、町村議会議員共済会負担金の負担率が下がったことが主な要因となり、(0.637→0.410)、前年度対比で3.3%、

331万7,908円の減です。

※ 予算現額に対する不用額は、174万7,305円となっています。

第2款 総務費

予算現額13億2,955万4千円に対し、支出済額は、12億6,147万3,710円で、執行率は94.9%となっています。構成比では、歳出総額の15.8%を占めています。(前年度対比△6.3ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)-(B)	構成比
28年度	1,329,554,000円	1,261,473,710円	1,625,000円	66,455,290円	94.9%	68,080,290円	15.8%
27年度	1,971,220,000	1,879,347,396	15,120,000	76,752,604	95.3	91,872,604	22.1
増減額	△641,666,000	△617,873,686	△13,495,000	△10,297,314	△0.4	△23,792,314	△6.3
増減率	△32.6%	△32.9%	△89.3%	△13.4%		△25.9%	

※ 支出済額は、前年度対比で32.9%、6億1,787万3,686円の減となっています。

※ 予算現額に対する不用額は、翌年度繰越額162万5千円を除き、6,645万5,290円となっています。

なお、総務費の内訳は、次のとおりです。

【総務管理費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)-(B)	構成比
28年度	1,083,968,000円	1,029,388,059円	0円	54,579,941円	95.0%	54,579,941円	12.9%
27年度	1,741,757,000	1,665,215,100	15,120,000	61,421,900	95.6	76,541,900	19.6
増減額	△657,789,000	△635,827,041	△15,120,000	△6,841,959	△0.6	△21,961,959	△6.7
増減率	△37.8%	△38.2%	△100.0%	△11.1%		△28.7%	

※支出済額は、継続事業であった庁舎耐震改修工事が終了したことによる減などにより、前年度対比で△38.2%、

6億3,582万7,041円の減となっています。

※不用額の大きかった主なものは、一般人件費(1,476万円)、町内循環バス運行委託料(532万円)、過年度過額納還付金(375万円)、庁舎電気料(365万円)、下諏訪力創造チャレンジ事業支援金(335万円)などになります。

【徴税費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)-(B)	構成比
28年度	142,474,000円	140,121,747円	0円	2,352,253円	98.3%	2,352,253円	1.8%
27年度	121,887,000	116,052,135	0	5,834,865	95.2	5,834,865	1.4
増減額	20,587,000	24,069,612	0	△3,482,612	3.1	△3,482,612	0.4
増減率	16.9%	20.7%	-	△59.7%		△59.7%	

※不用額の大きかった主なものは、情報センタ委託料(117万円)などになります。

【戸籍住民基本台帳費】 ※翌年度繰越額は、個人番号カード関連事業に対するものです。

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)-(B)	構成比
28年度	60,792,000円	56,326,301円	1,625,000円	2,840,699円	92.7%	4,465,699円	0.7%
27年度	63,626,000	58,145,067	0	5,480,933	91.4	5,480,933	0.7
増減額	△2,834,000	△1,818,766	1,625,000	△2,640,234	1.3	△1,015,234	0.0
増減率	△4.5%	△3.1%	皆 増	△48.2%		△18.5%	

※不用額の大きかった主なものは、個人番号関連事務委任交付金(201万円)などになります。

## 【選挙費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)-(B)	構成比
28年度	30,662,000円	24,805,964円	0円	5,856,036円	80.9%	5,856,036円	0.3%
27年度	25,418,000	22,805,330	0	2,612,670	89.7	2,612,670	0.3
増減額	5,244,000	2,000,634	0	3,243,366	△8.8	3,243,366	0.0
増減率	20.6%	8.8%	-	124.1%		124.1%	

※ 前年7月に参議院議員通常選挙、11月に下諏訪町長選挙及び下諏訪町議会議員補欠選挙が行われました。

## 【統計調査費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)-(B)	構成比
28年度	10,189,000円	9,518,664円	0円	670,336円	93.4%	670,336円	0.1%
27年度	17,011,000	15,718,024	0	1,292,976	92.4	1,292,976	0.2
増減額	△6,822,000	△6,199,360	0	△622,640	1.0	△622,640	△0.1
増減率	△40.1%	△39.4%	-	△48.2%		△48.2%	

※ 支出済額は、前年度5年に1度の国勢調査が行われたため、前年度対比で△39.4%、619万9,360円の減となっています。

## 【監査委員費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)-(B)	構成比
28年度	1,469,000円	1,312,975円	0円	156,025円	89.4%	156,025円	0.0%
27年度	1,521,000	1,411,740	0	109,260	92.8	109,260	0.0
増減額	△52,000	△98,765	0	46,765	△3.4	46,765	0.0
増減率	△3.4%	△7.0%	-	42.8%		42.8%	

## 第3款 民生費

予算現額24億6,183万9千円に対し、支出済額は、23億1,530万6,233円で、執行率は94.0%となっています。構成比では、歳出総額の29.1%を占めています。(前年度対比+4.1ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)-(B)	構成比
28年度	2,461,839,000円	2,315,306,233円	835,000円	145,697,767円	94.0%	146,532,767円	29.1%
27年度	2,237,451,000	2,130,291,912	1,141,000	106,018,088	95.2	107,159,088	25.0
増減額	224,388,000	185,014,321	△306,000	39,679,679	△1.2	39,373,679	4.1
増減率	10.0%	8.7%	△26.8%	37.4%		36.7%	

※支出済額は、前年度対比で8.7%、1億8,501万4,321円の増となっています。

※予算現額に対する不用額は、翌年度繰越額83万5千円を除き、1億4,569万7,767円となっています。

なお、民生費の内訳は、次のとおりです。

【社会福祉費】 ※翌年度繰越額は、地域介護・福祉空間整備事業に対するものです。

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)-(B)	構成比
28年度	1,573,739,000円	1,484,559,749円	835,000円	88,344,251円	94.3%	89,179,251円	18.6%
27年度	1,348,485,000	1,292,958,792	800,000	54,726,208	95.9	55,526,208	15.2
増減額	225,254,000	191,600,957	35,000	33,618,043	△1.6	33,653,043	3.4
増減率	16.7%	14.8%	4.4%	61.4%		60.6%	

※支出済額は、低所得の高齢者等に対する臨時福祉給付金の増、また、地域密着型サービス等整備助成事業の増などにより、前年度対比で14.8%、1億9,160万957円の増となっています。

※不用額の大きかった主なものは、介護保険事業費の諏訪広域連合構成市町村負担金(1,906万円)、特別養護老人ホーム事業特別会計繰出金(1,331万円)、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費(低所得の高齢者向けの給付金(1,242万円)、低所得の障害・遺族基礎年金受給者の給付金(444万円))、在宅高齢者支援事業費の寝たきり高齢者等家庭介護者慰労金(346万円)などになります。

【児童福祉費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)-(B)	構成比
28年度	746,892,000円	703,603,911円	0円	43,288,089円	94.2%	43,288,089円	8.8%
27年度	756,868,000	712,703,076	341,000	43,823,924	94.2	44,164,924	8.4
増減額	△9,976,000	△9,099,165	△341,000	△535,835	0.0	△876,835	0.4
増減率	△1.3%	△1.3%	皆減	△1.2%		△2.0%	



※ 支出済額は、子育て世帯臨時特例給付金の終了や児童手当給付金の減少などにより、前年度対比で△1.3%、909万9,165円の減となっております。

※ 不用額の大きかった主なものは、児童手当給付金(2,159万円)、広域入所児童委託料(812万円)などになります。

【福祉医療給付事業費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)-(B)	構成比
28年度	141,205,000円	127,142,573円	0円	14,062,427円	90.0%	14,062,427円	1.6%
27年度	132,095,000	124,630,044	0	7,464,956	94.3	7,464,956	1.5
増減額	9,110,000	2,512,529	0	6,597,471	△4.3	6,597,471	0.1
増減率	6.9%	2.0%	-	88.4%	△	88.4%	△

※ 不用額の大きかった主なものは、乳幼児等医療費給付金を含めた扶助費(1,344万円)などになります。

【災害救助費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)-(B)	構成比
28年度	3,000円	0円	0円	3,000円	0.0%	3,000円	0.0%
27年度	3,000	0	0	3,000	0.0	3,000	0.0
増減額	0	0	0	0	0.0	0	0.0
増減率	0.0%	-	-	0.0%	△	0.0%	△

第4款 衛生費

予算現額7億7,474万9千円に対し、支出済額は、7億3,948万7,385円で、執行率は95.4%となっております。  
構成比では、歳出総額の9.3%を占めています。(前年度対比+2.3ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)-(B)	構成比
28年度	774,749,000円	739,487,385円	0円	35,261,615円	95.4%	35,261,615円	9.3%
27年度	630,927,000	592,657,788	0	38,269,212	93.9	38,269,212	7.0
増減額	143,822,000	146,829,597	0	△3,007,597	1.5	△3,007,597	2.3
増減率	22.8%	24.8%	-	△7.9%	△	△7.9%	△

※ 支出済額は、前年度対比で24.8%、1億4,682万9,597円の増となっております。

※ 予算現額に対する不用額は、3,526万1,615円となっております。

なお、衛生費の内訳は、次のとおりです。

【保健衛生費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)-(B)	構成比
28年度	230,985,000円	222,397,027円	0円	8,587,973円	96.3%	8,587,973円	2.8%
27年度	238,531,000	229,464,367	0	9,066,633	96.2	9,066,633	2.7
増減額	△7,546,000	△7,067,340	0	△478,660	0.1	△478,660	0.1
増減率	△3.2%	△3.1%	-	△5.3%		△5.3%	

※ 不用額の大きかった主なものは、湖北行政事務組合負担金（火葬場252万円）などになります。

【清掃費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)-(B)	構成比
28年度	543,764,000円	517,090,358円	0円	26,673,642円	95.1%	26,673,642円	6.5%
27年度	392,396,000	363,193,421	0	29,202,579	92.6	29,202,579	4.3
増減額	151,368,000	153,896,937	0	△2,528,937	2.5	△2,528,937	2.2
増減率	38.6%	42.4%	-	△8.7%		△8.7%	

※ 支出済額は、旧清掃センター解体工事による増で、前年度対比で42.4%、1億5,389万6,937円の増となっています。

※ 不用額の大きかった主なものは、湖周行政事務組合負担金（2,030万円）、湖北行政事務組合負担金（385万円）などになります。

第5款 労働費

予算現額4,652万9千円に対し、支出済額は、3,914万1,307円で、執行率は84.1%となっています。  
構成比では、歳出総額の0.5%を占めています。

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)-(B)	構成比
28年度	46,529,000円	39,141,307円	0円	7,387,693円	84.1%	7,387,693円	0.5%
27年度	46,549,000	38,552,481	0	7,996,519	82.8	7,996,519	0.4
増減額	△20,000	588,826	0	△608,826	1.3	△608,826	0.1
増減率	0.0%	1.5%	-	△7.6%		△7.6%	

※ 支出済額は、前年度対比で1.5%、58万8,826円の増となっています。

※ 予算現額に対する不用額は、738万7,693円となっています。

※ 不用額の大きかった主なものは、勤労者生活資金融資預託金（700万円）などになります。

第6款 農林水産業費

予算現額6,497万6千円に対し、支出済額は、5,966万723円で、執行率は91.8%となっています。  
構成比では、歳出総額の0.8%を占めています。(前年度対比0.1ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)-(B)	構成比
28年度	64,976,000円	59,660,723円	0円	5,315,277円	91.8%	5,315,277円	0.8%
27年度	69,492,000	64,855,992	0	4,636,008	93.3	4,636,008	0.7
増減額	△4,516,000	△5,195,269	0	679,269	△1.5	679,269	0.1
増減率	△6.5%	△8.0%	-	14.7%		14.7%	

※ 支出済額は、造林事業委託料などの減により、前年度対比で△8.0%、519万5,269円の減となっています。

※ 予算現額に対する不用額は、531万5,277円となっています。

※ 不用額の大きかった主なものは、鳥獣被害防止電気柵等設置事業補助金(93万円)などになります。

なお、農林水産業費の内訳は、次のとおりです。

【農業費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)-(B)	構成比
28年度	32,777,000円	29,637,288円	0円	3,139,712円	90.4%	3,139,712円	0.4%
27年度	33,777,000	32,292,686	0	1,484,314	95.6	1,484,314	0.4
増減額	△1,000,000	△2,655,398	0	1,655,398	△5.2	1,655,398	0.0
増減率	△3.0%	△8.2%	-	111.5%		111.5%	

【林業費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)-(B)	構成比
28年度	31,199,000円	29,023,435円	0円	2,175,565円	93.0%	2,175,565円	0.4%
27年度	34,715,000	31,563,306	0	3,151,694	90.9	3,151,694	0.4
増減額	△3,516,000	△2,539,871	0	△976,129	2.1	△976,129	0.0
増減率	△10.1%	△8.0%	-	△31.0%		△31.0%	

【水産業費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)-(B)	構成比
28年度	1,000,000円	1,000,000円	0円	0円	100.0%	0円	0.0%
27年度	1,000,000	1,000,000	0	0	100.0	0	0.0
増減額	0	0	0	0	0.0	0	0.0
増減率	0.0%	0.0%	-	-	-	-	-

第7款 商工費

予算現額10億3,519万7千円に対し、支出済額は、8億2,468万8,896円で、執行率は79.7%となっています。構成比では、歳出総額の10.3%を占めています。(前年度対比△1.5ポイント)

※翌年度繰越額は、儀象堂整備事業(7,870万円)、木落し坂広場公衆便所整備事業(550万円)に対するものです。

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)-(B)	構成比
28年度	1,035,197,000円	824,688,896円	84,200,000円	126,308,104円	79.7%	210,508,104円	10.3%
27年度	1,134,326,000	1,003,284,634	14,654,000	116,387,366	88.4	131,041,366	11.8
増減額	△99,129,000	△178,595,738	69,546,000	9,920,738	△8.7	79,466,738	△1.5
増減率	△8.7%	△17.8%	474.6%	8.5%	-	60.6%	-

※支出済額は、お祭り広場建設事業の終了及び「下諏訪町プレミアム付商品券」販売事業の終了に伴う減、また、御柱祭のために増額としていた観光協会補助金の減などにより、前年度対比で△17.8%、1億7,859万5,738円の減となっています。

※不用額の大きかった主なものは、中小企業融資預託金(6,500万円)、移住定住促進基金積立金(2,470万円)、制度融資信用保証料補給金(1,819万円)、しごと創生拠点施設用地購入費(288万円)、中小企業融資利子補給金(170万円)、観光振興推進事業補助金(140万円)などになります。

### 第8款 土木費

予算現額8億1,464万5千円に対し、支出済額は、7億5,871万4,449円で、執行率は93.1%となっています。構成比では、歳出総額の9.5%を占めています。(前年度対比+2.6ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)-(B)	構成比
28年度	814,645,000円	758,714,449円	10,216,000円	45,714,551円	93.1%	55,930,551円	9.5%
27年度	700,325,000	585,388,925	54,625,000	60,311,075	83.6	114,936,075	6.9
増減額	114,320,000	173,325,524	△44,409,000	△14,596,524	9.5	△59,005,524	2.6
増減率	16.3%	29.6%	△81.3%	△24.2%		△51.3%	

※ 支出済額は、継続する赤砂崎公園整備事業、街なみ環境整備事業の増及び都市計画道路事業や地域開発整備基金積立金の増などにより、前年度対比で29.6%、1億7,332万5,524円の増となっています。

※ 予算現額に対する不用額は、翌年度繰越額1,021万6千円を除き、4,571万4,551円となっています。

※ 不用額の大きかった主なものは、下水道事業会計繰出金(1,900万円)、災害危険住宅移転事業補助金(802万円)、急傾斜地崩壊対策事業負担金(677万円)、町道除排雪委託料(165万円)などになります。

なお、土木費の内訳は、次のとおりです。

#### 【土木管理費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)-(B)	構成比
28年度	31,223,000円	29,472,693円	0円	1,750,307円	94.4%	1,750,307円	0.4%
27年度	32,477,000	31,354,629	0	1,122,371	96.5	1,122,371	0.4
増減額	△1,254,000	△1,881,936	0	627,936	△2.1	627,936	0.0
増減率	△3.9%	△6.0%	-	55.9%		55.9%	

※ 支出済額は、交通安全施設整備事業で前年度比△8万5,900円などとなっています。

## 【道路橋りょう費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)-(B)	構成比
28年度	151,349,000円	147,710,255円	0円	3,638,745円	97.6%	3,638,745円	1.9%
27年度	169,965,000	152,484,862	11,593,000	5,887,138	89.7	17,480,138	1.8
増減額	△18,616,000	△4,774,607	△11,593,000	△2,248,393	7.9	△13,841,393	0.1
増減率	△11.0%	△3.1%	皆減	△38.2%		△79.2%	

※支出済額は、橋りょう維持補修事業費で△639万8,435円の減額となっております。

## 【河川費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)-(B)	構成比
28年度	4,959,000円	4,922,320円	0円	36,680円	99.3%	36,680円	0.1%
27年度	4,508,000	4,473,920	0	34,080	99.2	34,080	0.1
増減額	451,000	448,400	0	2,600	0.1	2,600	0.0
増減率	10.0%	10.0%	-	7.6%		7.6%	

## 【都市計画費】 ※翌年度繰越額は、八幡坂高札ひろば整備事業に対するものです。

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)-(B)	構成比
28年度	623,157,000円	572,800,265円	10,216,000円	40,140,735円	91.9%	50,356,735円	7.2%
27年度	488,611,000	392,471,249	43,032,000	53,107,751	80.3	96,139,751	4.6
増減額	134,546,000	180,329,016	△32,816,000	△12,967,016	11.6	△45,783,016	2.6
増減率	27.5%	45.9%	△76.3%	△24.4%		△47.6%	

※支出済額は、地域開発整備基金積立金1億円などが主な増額の要因です。

## 【住宅費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)-(B)	構成比
28年度	3,957,000円	3,808,916円	0円	148,084円	96.3%	148,084円	0.0%
27年度	4,764,000	4,604,265	0	159,735	96.6	159,735	0.1
増減額	△807,000	△795,349	0	△11,651	△0.3	△11,651	△0.1
増減率	△16.9%	△17.3%	-	△7.3%		△7.3%	

### 第9款 消防費

予算現額3億1,771万5千円に対し、支出済額は、3億1,420万5,313円で、執行率は98.9%となっています。構成比では、歳出総額の3.9%を占めています。(前年度対比+0.1ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)-(B)	構成比
28年度	317,715,000円	314,205,313円	0円	3,509,687円	98.9%	3,509,687円	3.9%
27年度	334,146,000	322,728,388	0	11,417,612	96.6	11,417,612	3.8
増減額	△16,431,000	△8,523,075	0	△7,907,925	2.3	△7,907,925	0.1
増減率	△4.9%	△2.6%	-	△69.3%		△69.3%	

※ 支出済額は、消防庁舎建設に伴う公債費の償還が終了したことによる、諏訪広域連合消防署費負担金の減などにより、前年度対比で2.6%、852万3,075円の減となっています。

※ 予算現額に対する不用額は、350万9,687円となっています。

※ 不用額の大きかった主なものは、消火栓新設等工事費(46万円)、消防団無線購入費(38万円)、消防団員応援事業補助金(36万円)などになります。

### 第10款 教育費

予算現額9億4,489万5千円に対し、支出済額は、8億4,373万7,374円で、執行率は89.3%となっています。構成比では、歳出総額の10.6%を占めています。(前年度対比+1.6ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)-(B)	構成比
28年度	944,895,000円	843,737,374円	69,228,000円	31,929,626円	89.3%	101,157,626円	10.6%
27年度	792,476,000	765,029,197	4,104,000	23,342,803	96.5	27,446,803	9.0
増減額	152,419,000	78,708,177	65,124,000	8,586,823	△7.2	73,710,823	1.6
増減率	19.2%	10.3%	1,586.8%	36.8%		268.6%	

※ 支出済額は、埋蔵文化財センター改修事業及び体育館給排水設備等改修工事により、前年度対比で10.3%、7,870万8,177円の増となっています。

※ 予算現額に対する不用額は、翌年度繰越額6,922万8千円を除き、3,192万9,626円となっています。

※ 不用額の大きかった主なものは、総合文化センター管理費の電気料(215万円)、小学校一般用備品購入事業費の給食用具購入費(202万円)、小学校管理運営事業費の電気料(181万円)などになります。

なお、教育費の内訳は、次のとおりです。

【教育総務費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)-(B)	構成比
28年度	87,616,000円	85,444,058円	0円	2,171,942円	97.5%	2,171,942円	1.1%
27年度	89,306,000	86,609,263	0	2,696,737	97.0	2,696,737	1.0
増減額	△1,690,000	△1,165,205	0	△524,795	0.5	△524,795	0.1
増減率	△1.9%	△1.3%	-	△19.5%		△19.5%	

※ 支出済額の減は、こども未来寄附金等積立金△505万円などによるものです。

【小学校費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)-(B)	構成比
28年度	151,629,000円	144,406,017円	0円	7,222,983円	95.2%	7,222,983円	1.8%
27年度	177,705,000	171,428,269	0	6,276,731	96.5	6,276,731	2.0
増減額	△26,076,000	△27,022,252	0	946,252	△1.3	946,252	△0.2
増減率	△14.7%	△15.8%	-	15.1%		15.1%	

※ 支出済額の減は、南小学校体育館吊り天井落下防止工事費△2,770万円などによるものです。

【中学校費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)-(B)	構成比
28年度	157,191,000円	152,081,292円	0円	5,109,708円	96.7%	5,109,708円	1.9%
27年度	198,465,000	194,687,195	0	3,777,805	98.1	3,777,805	2.3
増減額	△41,274,000	△42,605,903	0	1,331,903	△1.4	1,331,903	△0.4
増減率	△20.8%	△21.9%	-	35.3%		35.3%	

※ 支出済額の減は、下諏訪中学校体育館吊り天井落下防止工事費△3,996万円、社中学校体育館吊り天井落下防止工事費

△1,954万円などによるものです。



【社会教育費】 ※翌年度繰越額は、埋蔵文化財センター展示製作事業に対するものです。

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)-(B)	構成比
28年度	443,252,000円	360,723,580円	69,228,000円	13,300,420円	81.4%	82,528,420円	4.5%
27年度	268,012,000	256,017,046	4,104,000	7,890,954	95.5	11,994,954	3.0
増減額	175,240,000	104,706,534	65,124,000	5,409,466	△14.1	70,533,466	1.5
増減率	65.4%	40.9%	1,586.8%	68.6%		588.0%	

※支出済額の増は、埋蔵文化財センター改修工事費（1億4,904万円）の増などによるものです。

【保健体育費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)-(B)	構成比
28年度	105,207,000円	101,082,427円	0円	4,124,573円	96.1%	4,124,573円	1.3%
27年度	58,988,000	56,287,424	0	2,700,576	95.4	2,700,576	0.7
増減額	46,219,000	44,795,003	0	1,423,997	0.7	1,423,997	0.6
増減率	78.4%	79.6%	-	52.7%		52.7%	

※支出済額の増は、体育館給排水設備等改修工事費4,606万円などによるものです。

第11款 公債費

予算現額7億3,272万7千円に対し、支出済額は、7億1,732万4,760円で、執行率は97.9%となっています。  
構成比では、歳出総額の9.0%を占めています。（前年度対比△3.1%）

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)-(B)	構成比
28年度	732,727,000円	717,324,760円	0円	15,402,240円	97.9%	15,402,240円	9.0%
27年度	1,030,661,000	1,029,729,120	0	931,880	99.9	931,880	12.1
増減額	△297,934,000	△312,404,360	0	14,470,360	△2.0	14,470,360	△3.1
増減率	△28.9%	△30.3%	-	1,552.8%		1,552.8%	

※支出済額は、前年度対比で△30.3%、3億1,240万4,360円の減となっていますが、前年度は繰上償還（3億8,600万円）をしましたが、本年度はしなかったことによるものです。

※予算現額に対する不用額は、1,540万2,240円となっています。

## 第12款 予備費

当初予算額は800万円でしたが、217万3千円を充当し、予算現額は582万7千円となっています。

熊本県地震災害に対する義援金及び派遣職員の旅費等として、総務管理費の一般管理費に217万3千円を充当しています。

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)-(B)	構成比
28年度	5,827,000円	0円	0円	5,827,000円	0.0%	5,827,000円	0.0%
27年度	4,929,000	0	0	4,929,000	0.0	4,929,000	0.0
増減額	898,000	0	0	898,000	0.0	898,000	0.0
増減率	18.2%	-	-	18.2%		18.2%	

## 第13款 災害復旧費

本年度の支出はありませんでした。

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)-(B)	構成比
28年度	0円	0円	0円	0円	-	0円	0.0%
27年度	0	0	0	0	#DIV/0!	0	0.0
増減額	0	0	0	0	#DIV/0!	0	0.0
増減率	-	-	-	-		-	

#### (4) 所見

平成28年度は、第7次総合計画、未来を創る総合戦略、第5次行政改革大綱、第2次行財政経営プランが、互いに連携・補完しながらスタートいたしました。従来の行財政運営から行財政経営への転換を図り、「単年度予算から中長期経営へ」と計画行政を着実に進めてきた成果を継続し、更に町のめざす将来像に向けた取り組みが始まると感じています。

「下諏訪力の創造」を基本理念とし、夢と希望のある、魅力あるまちづくりに向けて編成された平成28年度一般会計当初予算は、81億8千万円で、埋蔵文化財センター改修事業やリサイクル施設整備に伴う旧清掃センター解体工事などの建設事業のほか、御柱関連経費、医療給付金の拡充、中学生海外研修事業などのソフト事業にも考慮した予算でありました。

計10回の補正と、平成27年度からの繰越事業費繰越額もあり、予算現額は86億2,814万1千円となっています。主な補正財源は、普通交付税と特別交付税を合わせて1億7,914万4千円、前年度繰越金で1億5,138万3千円、町税で2千万円などにより対応しています。

平成28年度の事業で特徴的なものは、懸案であった旧清掃センター解体工事、移住定住促進対策事業として商店街の空き店舗を活用した移住交流拠点の開設、また駅前防災広場の整備などがあげられます。大型継続事業である赤砂崎公園整備なども含め、国の補正予算の動向にも注視するなかで、地方創生加速化交付金や防災・安全社会資本整備交付金などの国庫補助金はもとより、県補助金や交付税措置のある有利な起債の活用にも努めながら着実に事業を進める状況が伺えます。

赤砂崎開発に伴う土地開発公社への損失補填補助においては、一般財源と温泉事業特別会計からの貸付金を充て計画どおり実施されました。また旧諏訪養護学校グラウンド跡地については、社会資本整備総合交付金を活用して土地開発公社から用地を取得し、財政状況を踏まえた上で年度内に損失補填の補助をされたことは、将来への負担軽減に配慮された適切な財政運営がされているものと考えます。

基金の活用では、概数で公共施設整備基金からは埋蔵文化財センター整備に3,464万円、地域開発整備基金からは、赤砂崎公園整備に2,939万円、街なみ環境整備に613万円など繰入れられる一方、継続事業であります都市計画事業等を確実に実施するため、地域開発整備基金へ1億円を補正予算にて積立てしたこと、中長期計画に沿った対応だと考えます。

国と地方がともに進める地方創生に向けて、限りある財源を効果的に執行するとともに、国・県支出金の獲得や国の補正予算等を積極的に活用するなど、引き続き中長期的視点に基づいた財政運営に期待するところです。

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

平成28年度国民健康保険特別会計の予算現額は25億8,882万4千円で、前年度と比較して3.3%の減となっています。決算額は以下のとおりです。

歳入決算額	2,512,570,248円	(予算現額に対する割合 97.1%)
歳出決算額	2,512,570,248円	(予算現額に対する割合 97.1%)
歳入歳出差引額	0円	

翌年度への繰越金はなく、実質収支額は0円です。

実質単年度収支は、4,813万5,821円の赤字となっており、歳入不足は、財政調整基金からの1,047万2,033円の繰入れと、前年度繰越金3,766万3,788円を充てています。決算状況は別表2「年度別決算の収支状況表」のとおりです。

平成28年度は、初めて一般会計から3千万円の法定外繰入れを行い、同額を財政調整基金に積立てをしております。法定外繰入れは、国保以外の健康保険加入者に対し、保険税の二重負担を強いることとも言えます。平成29年度以降の健全財政に向け、国民健康保険運営協議会へ平均17%の国保税率の引き上げを諮問し、同協議会からは低所得者への配慮や収納対策などを求めた答申がなされ、平均15%の税率引き上げがされたところですが、保険給付費の上昇次第では、今回の税率改定では補えないことも予想される所です。

平成30年度から果の広域化が予定されており不透明な部分がありますが、健全財政に向けて引き続きご尽力ください。

① 歳入

歳入の決算状況は別表3「国民健康保険特別会計歳入状況表」、別表4「国民健康保険特別会計歳入決算額前年度比較表」のとおりです。収入済額は前年度と比較して1億740万2,914円(4.1%)の減となっています。これは前期高齢者交付金の2億1,231万8,653円の減が主なものです。

国民健康保険税の調定額は4億7,376万6,206円、収入済額は4億789万640円で、歳入全体の16.2%です。収納率は全体で86.1%（前年度比1.1ポイント増）、現年課税分95.6%（前年度比0.9ポイント増）、滞納繰越分32.0%（前年度比3.1ポイント増）となっています。収入未済額は6,444万4,966円（現年課税分1,784万5,900円、滞納繰越分4,659万9,066円）であり、前年度と比較して684万9,640円減少しています。

国民健康保険税の不納欠損額は、143万600円で、前年度と比較して82万4,097円の減となっています。内訳は地方税法第15条の7第4項該当（執行停止）10人 69件 77万1,300円、同法第15条の7第5項該当（財産なし）1人 7件 37万8,100円、同法第18条該当（時効）15人 61件 28万1,200円です。引き続き収納率の向上にご尽力ください。

#### 一般会計及び財政調整基金からの繰入金の推移

区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
①一般会計繰入金	152,922,911円	117,008,392円	95,391,415円	85,831,526円	87,257,974円
うち法定外繰入れ	30,000,000円	円	円	円	円
②財政調整基金繰入金	10,472,033円	0円	0円	48,000,000円	20,000,000円
計(①+②)	163,394,944円	117,008,392円	95,391,415円	133,831,526円	107,257,974円
前年度比	139.6%	122.7%	71.3%	124.8%	122.2%
歳入全体に占める割合	6.5%	4.5%	4.1%	5.8%	4.7%

一般会計からの繰入金は、法定外繰入れも含め1億5,292万2,911円で、前年度に比べ3,591万4,519円（30.7%）増加しています。財政調整基金の出納整理期間末残高は、3,285万1,803円となっています。

#### ②歳出

歳出の決算状況は別表5「国民健康保険特別会計歳出決算額前年度比較表」のとおりです。

支出済額は前年度と比較して6,973万9,126円（2.7%）の減です。これは保険給付費の9,045万348円の減や後期高齢者支援金等1,139万6,661円の減が主なものです。不用額の総額は7,625万3,752円で、保険給付費3,803万2,606円が主なものです。

(2) 駐車場事業特別会計

平成28年度駐車場事業特別会計の予算現額は780万円で、前年度と比較して1.3%の減となっております。決算額は以下のとおりです。

歳入決算額	8,160,013円	(予算現額に対する割合 104.6%)
歳出決算額	6,976,390円	(予算現額に対する割合 89.4%)
歳入歳出差引残額	1,183,623円	

翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額は歳入歳出差引残額と同額です。実質収支額118万3,623円から前年度実質収支額236万5,094円を差し引いた単年度収支は△118万1,471円です。

① 歳入

収入済額は前年度と比較して149万6,388円(15.5%)の減となっております。主な要因は駐車場使用料が73万3,066円の減少と、前年度繰越金が79万3,804円減少したことによります。

使用料の収納率は前年度と同様100.0%です。

② 歳出

支出済額は前年度と比較して31万4,917円(4.3%)の減となっております。駐車場基金積立金が30万円減少したのが主な要因です。不用額は総額で82万3,610円です。

(3) 後期高齢者医療特別会計

平成28年度後期高齢者医療特別会計の予算現額は3億3,570万5千円で、前年度と比較して6.6%の増となっています。決算額は以下のとおりです。

歳入決算額	334,360,157円	(予算現額に対する割合 99.6%)
歳出決算額	333,314,957円	(予算現額に対する割合 99.3%)
歳入歳出差引残額	1,045,200円	

翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額は歳入歳出差引残額と同額です。

① 歳入

収入済額は前年度と比較して2,063万8,114円(6.6%)の増となっています。

保険料の調定額は2億6,262万800円、収入済額は2億5,983万200円で、収納率は98.9%(前年度比同ポイント)です。普通徴収の収納率を、現年分・滞納繰越分ごとに見ると、現年課税分は99.0%(前年度比0.3ポイント減)、滞納繰越分は60.6%(前年度比20.9ポイント増)となっています。歳入総額に占める保険料の割合は77.7%です。

一般会計からの繰入金金は1,516万6,020円で、前年度に比べ62万2,047円(4.3%)の増となっています。歳入全体に占める繰入金の割合は21.9%です。

収入未済額は保険料の247万1,500円(現年課税分194万9,500円、滞納繰越分52万2,000円)であり、前年度と比較して30万9,800円増加しています。

不納欠損額は保険料の31万9,100円で、13人63件です。

② 歳出

支出済額は前年度と比較して2,010万8,014円(6.4%)の増となっています。歳出の主なものは後期高齢者医療広域連合納付金2億5,973万9,300円で、歳出全体の77.9%です。不用額の総額は239万43円です。

(4) 交通災害共済事業特別会計

平成28年度交通災害共済事業特別会計の予算現額は1,150万円で、前年度と比較して1.7%の減となっています。決算額は以下のとおりです。

歳入決算額	16,246,486円	(予算現額に対する割合	141.3%)
歳出決算額	4,961,570円	(予算現額に対する割合	43.1%)
歳入歳出差引残額	11,284,916円		

翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額は歳入歳出差引残額と同額です。単年度収支は189万5,517円の黒字となっています。

① 歳入

収入済額は前年度に比べ全体で1万6,531円(0.1%)の増となっています。普通加入会費は47万4,612円減少しています。交通災害共済基金からの繰入は行っていません。年度末の基金残高は5,595万4,747円です。

② 歳出

支出済額は前年度に比べ187万8,986円(27.5%)の減となっています。これは主に、共済給付費の共済見舞金が156万円減少したことによります。不用額は653万8,430円で、主なものは共済給付費631万5千円です。

③ 加入状況

平成28年度末の加入者数は、1口加入者10,459人、2口加入者3,315人、総加入者数13,774人で、前年度より887人の減、総加入口数は17,089口、前年度より1,190口の減となっています。加入者の減少は、個人情報保護に伴う申込み手続きの変更が引き続き影響していると思われるですが、減少傾向が続いています。見舞金支払件数は49件で、前年度より16件減少しました。



(5) 温泉事業特別会計

平成28年度温泉事業特別会計の予算現額は3億9,509万7千円で、前年度と比較して17.7%の減となっています。決算額は以下のとおりです。

歳入決算額	427,173,718円	(予算現額に対する割合 108.1%)
歳出決算額	384,314,191円	(予算現額に対する割合 97.3%)
歳入歳出差引残額	42,859,527円	

翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額は歳入歳出差引残額と同額です。別表6に温泉給湯状況、別表7に温泉給湯整備状況を記載してあります。

① 歳 入

収入済額の総額は前年度と比較して1,513万6,132円の減となっています。

温泉施設整備事業債は7,820万円で3,910万円の減ですが、繰越明許による5,140万円が含まれています。

温泉使用料の調定額は3億1,833万4,523円、収入済額は3億97万8,124円で、収納率は94.5%（前年度比0.3ポイント減）です。

温泉使用料の収入未済額は1,687万8,999円で、前年度に比べて4.0%増加しています。収納率向上に向けて、なお一層ご尽力ください。

② 歳 出

支出済額は前年度と比較して1,884万4,046円（4.7%）の減となっています。平成27年度から始めた一般会計からの繰入金の返還は、28年度は1億9,700万円で前年度比9,700万円の増です。計画的に平成33年度まで繰り出しが行われます。

繰越事業として行われた宇湖水端の温泉井戸掘削工事は、5,146万円の支出となっています。減の主な要因は、工事請負費で4,682万268円の減額と、源湯及び引湯施設元利負担金の8,057万6円の皆減が要因となります。

不用額は1,078万2,809円であり、主なものは温泉源湯施設設置工事の事業内容見直しにもなう300万円です。

### ③ 町債等

町債償還元金は1,164万9,131円、利子は49万9,518円で、公債費の合計は1,214万8,649円です。年度末残高は2億3,028万6,864円で、前年度末より6,655万869円増加しました。

平成27年度より始まりました一般会計への借入金償還（総額12億7,331万4,053円）の平成28年度末の残高は、9億7,631万4,053円です。

### ④ 給湯状況等

平成28年度末の温泉給湯状況は別表6、温泉給湯整備状況は別表7のとおりです。

(6) 特別養護老人ホーム事業特別会計

平成28年度特別養護老人ホーム事業特別会計の予算現額は2億6,367万円で、前年度と比較して11.5%の増となっています。決算額は以下のとおりです。

歳入決算額	250,724,720円	(予算現額に対する割合 95.1%)
歳出決算額	250,724,720円	(予算現額に対する割合 95.1%)
歳入歳出差引残額	0円	

翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額は0円です。

① 歳入

収入済額は前年度に比べ3,144万6,982円(14.3%)増加しています。

短期入所生活介護と施設介護にかかるサービス収入は、自己負担分の4,337万6,929円を含め、総額2億990万6,492円となり、前年度比116万4,327円の増となっています。

多床室プライバシー保護改修工事費3,430万800円のうち、3,360万円は県補助金を活用しています。

基金からの繰入れはしていません。一般会計からの繰入れは、前年度比352万8,537円増の683万3,337円となっています。

② 歳出

支出済額は収入済額と同額で、前年度に比べ14.3%増加しています。既述のとおり、多床室プライバシー保護改修工事を実施し、工事請負費は3,430万800円です。不用額の総額は1,294万5,280円で、経費節減の結果として、施設管理費の需用費で212万7,763円、施設事業費の需用費で2,428,552円の不用額となっています。

③ 基金の状況

平成28年度は、基金からの繰入れはありません。出納閉鎖期末の基金残高は、設備費分308万5,118円、運営費分1,350万7,351円となっており、今後の繰入れの余地は引き続き限られています。

(7) 東山田財産区会計

平成28年度東山田財産区会計の予算現額は130万円で、前年度と比較して23.5%の減となっています。決算額は以下のとおりです。

歳入決算額	2,027,756円	(予算現額に対する割合 156.0%)
歳出決算額	1,132,198円	(予算現額に対する割合 87.1%)
歳入歳出差引残額	895,558円	

翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額は歳入歳出差引残額と同額です。単年度収支は28万5,197円の赤字となっています。

① 歳入

収入済額は前年度に比べ62万8,442円の減となっています。これは主に県補助金である信州の森林づくり事業補助金の52万9,200が皆減となったことによります。

② 歳出

支出済額は前年度に比べ34万3,245円の減となっています。これは主に造林事業委託料75万6,000円の皆減によることです。

③ 公有財産

公有財産については土地(山林)があります。平成28年度中の面積の増減はなく、年度末の面積は1,732,250㎡、立木の推定蓄積量は21,999㎡です。

#### 4 公営企業会計

##### (1) 水道事業会計

##### ① 業務概要

##### ア. 給水件数及び給水人口

平成28年度末における給水件数は9,246件で前年度と比べて22件の減、給水人口は20,636人で前年度と比べて178人の減となっております、減少傾向が続いています。

給水普及率は、前年度と同様99.9%であり、有収率は68.2%で、前年度(66.6%)より1.6ポイントの増となっています。

##### イ. 配水量及び有収水量

年間総配水量は3,365,833㎥(一日平均配水量9,221㎥)、年間有収水量は2,296,510㎥(一日平均有収水量6,292㎥)で、配水量は前年度と比べて85,689㎥(2.5%)の減、有収水量は1,631㎥(0.1%)の減となっています。一日最大配水量は10,101㎥です。

項目	算出基礎	平成28年度	平成27年度	平成26年度
1 1日平均配水量	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{年間日数}}$	9,221 ㎥	9,456	9,133
2 1日1人最大配水量	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{給水人口}} \times 1,000 \phi$	489 $\phi$	494	486
3 1日1人平均有収水量	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{給水人口} \times \text{年間日数}} \times 1,000 \phi$	305 $\phi$	303	305
4 有収率	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	68.2 %	66.6	70.3

配水量 : 浄水場から町内へ送り出される水の量

有収水量 : 水道料金徴収の対象となった水量

有収率 : 給水する水量と料金として収入のあった水量との比率

ウ、配水量、有収水量の状況

年度	給水件数	年間配水量	年間有収水量	一日平均有収水量
28	9,246件	3,365,833㎥	2,296,510㎥	6,292㎥
27	9,268	3,451,522	2,298,141	6,296
26	9,317	3,333,523	2,344,261	6,423

エ、建設工事（消費税及び地方消費税込み）

平成28年度における主な配水施設整備工事は、配水管布設工事として町道平沢西線第1工区45mを90万7,200円で実施し、次年度第2工区の施工を控えています。配水管布設工事として、町道西赤砂3号線第2工区74.9mで113万4,000円、町道一ツ浜通り線371.3mで1,884万6,000円など、6件の工事を3,054万7,800円で実施しました。

浄水施設工事では、第2配水池紫外線処理施設整備工事1億1,664万円、大鹿水源導水管布設工事3,132万円など4件の工事とアセットマネジメント策定業務を1億6,578万円で実施しています。

② 決算の概要（消費税及び地方消費税込み）

ア、収益的収入及び支出

収入

平成28年度の収益的収入は、予算額2億7,460万円に対し、決算額2億6,466万9,701円（うち仮受消費税及び地方消費税は、営業収益、営業外収益の計で1,863万5,193円）となっており、収入割合は96.3%（前年度94.9%）、前年度と比べて197万8,501円の減となっています。

この内訳は、営業収益で474万4,341円の減、営業外収益で276万5,840円の増となっています。

## 支 出

収益的支出は、予算額2億6,090万円に対し決算額2億4,904万6,447円（うち仮払消費税及び地方消費税は、営業費用で445万1,257円）で、支出割合95.5%（前年度98.9%）であり、不用額は1,185万3,553円となっています。

前年度と比べて決算額は787万1,226円の減となっています。この内訳は、営業費用で559万4,685円の減、営業外費用で227万6,541円の減です。

## イ. 資本的収入及び支出

### 収 入

平成28年度の資本的収入は、予算額1億2,880万円に対し、決算額1億1,716万1,000円で、収入割合91.0%（前年度740.5%）です。

前年度と比べて決算額は1億975万6,048円の増となっています。

### 支 出

資本的支出は、当初予算額2億6,990万円に地方公営企業法第26条の規定による繰越額の713万円を加えた2億7,703万円が予算現額となり、決算額は2億6,789万5,365円（うち仮払消費税及び地方消費税1,493万8,968円）で、支出割合96.7%（前年度85.3%）です。不用額は913万4,635円となっています。

不用額の内訳は、建設改良費813万3,852円、企業債償還金783円、予備費100万円です。

前年度と比べて決算額は7,168万5,145円の増となっています。内訳は、建設改良費6,909万3,167円の増、企業債償還金259万1,978円の増です。

支出の内容は、建設改良費2億892万9,148円、企業債償還金5,896万6,217円です。

資本的収支の差引不足額1億5,073万4,365円については、当年度分損益勘定留保資金1億1,343万5,949円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,493万8,968円及び建設改良積立金取崩し額2,235万9,448円で補てんされています。

③ 経営状況（損益計算書、消費税及び地方消費税抜き）

平成28年度の総収益は2億4,527万9,476円で、総費用は2億4,459万5,190円となっており、差引68万4,286円が純利益となっています。

これを前年度と比較すると、総収益で0.8%、金額では188万7,160円の減、総費用で3.3%、金額では822万6,510円の減となっており、633万9,350円の増益となっています。（別表8参照）

ア. 収益的収入及び支出の状況（消費税及び地方消費税抜き）

収 入

科 目	平成28年度 収益的収入	平成27年度 収益的収入	前年度比較増減	前 年 度 比
営 業 収 益	233,654,672 円	238,052,365 円	△ 4,397,693 円	98.2 %
営 業 外 収 益	11,624,804	9,114,271	2,510,533	127.5
合 計	245,279,476	247,166,636	△ 1,887,160	99.2

前年度と比べて、営業収益は439万7,693円の減となっています。給水収益は184万6,078円の減となっています。

また、営業外収益は251万533円の増となっていますが、主なものは雑収益312万5,742円（行政財産使用料、雨水渠工事に伴う補償金等）の増によるものです。

支 出

科 目	平成28年度 収益的支出	平成27年度 収益的支出	前年度比較増減	前 年 度 比
営 業 費 用	219,010,373 円	224,960,342 円	△ 5,949,969 円	97.4 %
営 業 外 費 用	25,584,817	27,861,358	△ 2,276,541	91.8
合 計	244,595,190	252,821,700	△ 8,226,510	96.7



前年度と比べて、営業費用は594万9,969円の減となっています。目ごとに見ますと、原水及び浄水費で13万4,119円の増、配水及び給水費で191万6,201円の減、受託工事費で26万72円の減、総係費で624万8,311円の減、減価償却費で340万561円の増、資産減耗費で92万9,928円の減、その他の営業費用で13万137円の減となっています。

イ. 水道料金の収納状況（消費税及び地方消費税込み）

年 度	決算額（現年調定額）		収 入 済 額		未 収 金				収 納 率	
	金 額	対前年比	金 額	対前年比	現 年 度 分		過 年 度 分		現年度分	過年度分
					金 額	対前年比	金 額	対前年比		
28	236,396,783 円	99.2%	230,426,261 円	96.7%	5,970,522 円	122.0%	10,792,500 円	101.0%	97.5%	27.3%
27	238,390,548	98.1	233,494,995	98.6	4,895,553	80.7	10,682,007	103.8	98.0	31.8
26	242,856,587	100.9	236,789,750	100.7	6,066,837	107.4	10,291,961	115.0	97.5	26.6

未収金1,676万3,022円は、前年度と比べて118万5,462円の増となっています。未収金が生じる主な理由は、旅館業の大口滞納が改善されなないことがあります。引き続き収納率の向上にご尽力ください。

ウ. 未収金の状況（消費税及び地方消費税込み）  
（現年度分+過年度分）

年 度	水 道 料 金		給 水 修 繕 工 事 収 入		加 入 金		検 査 手 数 料		未 収 金 計	
	金 額	対前年比	金 額	対前年比	金 額	対前年比	金 額	対前年比	金 額	対前年比
28	16,763,022 円	107.6%	99,184 円	111.4%	0 円	- %	34,000 円	121.4%	34,296,948 円	218.5%
27	15,577,560	95.2	89,006	129.5	0 円	-	28,000	82.4	15,694,566	95.3
26	16,358,798	112.1	68,741	148.0	0 円	-	34,000	皆増	16,461,539	112.4

平成28年度の未収金計には、国庫補助金（水道水源開発等施設整備補助金）1,436万1千円と、消費税及び地方消費税還付金を含みます。これを除いた対前年比は107.7%となります。

エ. 経営分析

項目	算出基礎	平成28年度	全国平均 (平成27年度)	平成27年度	全国平均 (平成26年度)	平成26年度	全国平均 (平成25年度)
1 負荷率	1日平均配水量(m <sup>3</sup> ) × 100 1日最大配水量(m <sup>3</sup> )	91.3 %	85.5	91.9 %	88.1	89.2 %	87.5
2 施設利用率	1日平均配水量(m <sup>3</sup> ) × 100 1日配水能力(m <sup>3</sup> )	45.2 %	59.8	52.0 %	59.8	50.2 %	60.4
3 最大稼働率	1日最大配水量(m <sup>3</sup> ) × 100 1日配水能力(m <sup>3</sup> )	49.5 %	69.9	56.5 %	67.9	56.2 %	69.0
4 配水管使用効率	年間総配水量(m <sup>3</sup> ) 導送配水管延長(m)	28.5 m <sup>3</sup> /m	22.0	29.4 m <sup>3</sup> /m	22.3	28.6 m <sup>3</sup> /m	22.8
5 固定資産使用効率	年間総配水量(m <sup>3</sup> ) 有形固定資産合計(万円)	12.0 m <sup>3</sup> /万円	7.2	12.6 m <sup>3</sup> /万円	7.3	12.2 m <sup>3</sup> /万円	7.0
6 供給単価	給水収益(千円) 年間総有収水量(m <sup>3</sup> )	95.3 円	171.9	96.1 円	171.8	96.8 円	171.9
7 給水原価	燃料・(送工費+導工費+積立費)(千円) 年間総有収水量(m <sup>3</sup> )	102.4 円	163.7	107.3 円	164.2	102.6 円	173.2
8 職員1人当給水人口	現在給水人口(人) 損益勘定所属職員数(人)	4,127 人	3,508	4,163 人	3,429	4,216 人	3,408
9 職員1人当給水収益	給水収益(千円) 損益勘定所属職員数(人)	43,777 円	65,537	44,146 円	64,057	45,381 円	64,783

オ. 供給単価及び給水原価 (消費税及び地方消費税抜き)

1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価及び給水原価は次表のとおりであり、1 m<sup>3</sup>当たり7円16銭の損失となっています。

区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度
供給単価 (A)	95円31銭	96円05銭	96円79銭
給水原価 (B)	102円47銭	107円25銭	102円59銭
差引利益 (A) - (B)	△7円16銭	△11円20銭	△5円8銭

④ 財政状況（貸借対照表、消費税及び地方消費税抜き）

ア. 資産の部

資産総額は32億5,039万1,023円で、前年度と比べて金額で1億7,324万1,215円の増となっています。そのうち固定資産では、総額28億1,096万4,116円となっており、前年度と比べて7,005万1,206円の増となっています。

主なものは、固定資産で構築物が136万3,391円の減、機械及び装置が5,457万8,092円の増、流動資産で現金預金が増、1億9,065万1,037円の増、短期貸付金が1億円の減です。

流動資産では、総額4億3,942万6,907円となっており、前年度と比べて1億319万9円の増となっています。

イ. 負債及び資本の部

負債、資本合計額は32億5,039万1,023円で、前年度と比べて金額で1億7,324万1,215円の増となっています。負債の部の総額は、14億7,380万3,105円で、前年度と比べて1億7,255万6,929円の増です。主な増は、未払金1億2,092万7,847円、長期前受金1,536万1,000円です。

資本の部の総額は、17億7,658万7,918円で、前年度と比べて68万4,286円の増となっています。資本金は13億9,275万8,934円で前年度同額であり、建設改良積立金は2,235万9,448円の減となっています。

ウ. 財務分析

項目	算出基準	平成28年度 %	全国平均 (平成27年度) %	平成27年度 %	全国平均 (平成26年度) %	平成26年度 %	全国平均 (平成25年度) %
1 自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益(千円)}}{\text{負債} + \text{資本合計(千円)}} \times 100$	59.3	69.6	62.3	68.6	54.4	69.2
2 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産(千円)}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益(千円)}} \times 100$	92.0	92.7	91.2	92.6	88.8	91.1
3 流動比率	$\frac{\text{流動資産(千円)}}{\text{流動負債(千円)}} \times 100$	225.3	262.7	477.1	264.2	528.0	503.2
4 総収支比率	$\frac{\text{総収益(千円)}}{\text{総費用(千円)}} \times 100$	100.3	113.1	97.8	105.5	104.2	108.4
5 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益(千円)}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費(千円)}} \times 100$	109.4	107.9	108.5	107.6	112.1	112.3
6 企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{企業債償還元金(千円)}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入(千円)}} \times 100$	53.5	71.3	52.8	73.0	48.0	62.3
7 企業債償還金	$\frac{\text{企業債償還元金(千円)}}{\text{給水収益(千円)}} \times 100$	26.9	18.9	25.5	19.1	23.7	19.4
8 企業債利息	$\frac{\text{企業債利息(千円)}}{\text{給水収益(千円)}} \times 100$	11.4	6.2	12.1	6.6	12.4	6.8
9 職員給与費	$\frac{\text{職員給与(千円)}}{\text{給水収益(千円)}} \times 100$	9.9	12.4	15.7	12.6	17.2	13.2

※平成26年度から、改正後の地方公営企業会計基準が適用されています。

⑤ 不納欠損処分(消費税及び地方消費税込み)

不納欠損処分にしたものは、次のとおりです。

水道料金 51人 (252期) 金額 60万3,030円 (前年度 69万9,775円)

不納欠損処分については、時効成立(徴収不能・転居先不明・連絡先不明)によるものです。

⑥ 財 産

ア. 固定資産（固定資産明細書、消費税及び地方消費税抜き）

有形固定資産

平成28年度末現在高は、52億7,423万3,422円、年度末償却未済額は、28億1,079万216円で前年度末償却未済額27億4,073万9,010円と比べて、7,005万1,206円の増となっています。

主な増減は、建物が2,302万598円の増、機械及び装置が5,457万8,092円の増、建設仮勘定は660万1,852円の皆減です。

無形固定資産

平成28年度末現在高は17万3,900円で、前年末現在高と同額です。

イ. 物 品（50万円以上）

決算年度末現在高は15品です。

ウ. 企 業 債

企業債の現在高は次のとおりです。

27年度末現在高	28年度借入額	28年度償還額	28年度末現在高	前年度末現在高との比較	28年度利子償還額
1,147,416,409 円	101,800,000 円	58,966,217 円	1,190,250,192 円	42,833,783 円	24,981,787 円

(2) 下水道事業会計

① 業務概要

ア. 普及率ほか業務実績数値

平成28年度末の下水道整備済人口は、20,635人で、前年度より178人減少しました。下水道普及率は99.9%で前年度と変わりません。

下水道接続済人口は20,226人、接続率は98.02%で、前年度より89人増加しています。

年度	年度末人口	前年比較	整備済人口	前年比較	普及率	及率	普及率	接続済人口	前年比較	接続率
28	20,648人	△180人	20,635人	△178人	99.9%	99.9%	99.9%	20,226人	89人	98.02%
27	20,828	△266	20,813	△265	99.9	99.9	99.9	20,137	△253	96.75
26	21,094	△301	21,078	△302	99.9	99.9	99.9	20,390	△293	96.74

年度	整備面積	前年比較	年間有収水量	前年比較
28	519.20 ha	0 ha	2,808,757 m <sup>3</sup>	△5,771 m <sup>3</sup>
27	519.20	2.99	2,814,528	△73,196
26	516.21	0	2,887,724	△32,093

年度	年間有収水量の内訳					
	家庭排水	前年比較	工場排水	前年比較	温泉排水	前年比較
28	1,591,373 m <sup>3</sup>	1,788 m <sup>3</sup>	539,150 m <sup>3</sup>	244 m <sup>3</sup>	678,234 m <sup>3</sup>	△7,803 m <sup>3</sup>
27	1,589,585 m <sup>3</sup>	△49,043 m <sup>3</sup>	538,906 m <sup>3</sup>	△14,564 m <sup>3</sup>	686,037 m <sup>3</sup>	△9,589 m <sup>3</sup>
26	1,638,628	△28,750	553,470	△7,635	695,626	4,292

## イ、建設工事

主な建設工事は、雨水渠布設工事として前年度繰越した国道142号89.0m及び町道立町線32.8mを施工しました。  
また、地震対策事業として国道20号の入孔耐震化33基を施工したほか、下水道長寿命化対策工事として、町道宮街道線17mの下水道管渠更生工事及びマンホールの鉄蓋取替え工事を国道20号他3路線46箇所施工しました。

## ② 決算の概要（消費税及び地方消費税込み）

### ア、収益的収入及び支出

#### 収入

平成28年度の収益的収入は、予算額6億820万円に対し、決算額5億9,430万2,361円（うち、仮受消費税及び地方消費税は、営業収益、営業外収益の計で3,635万547円）となっており、収入割合は97.7%（前年度98.1%）、前年度と比べて329万9,640円の増です。内訳は、営業収益で725万5,794円の減、営業外収益で1,055万5,434円の増となっています。

#### 支出

収益的支出は、予算額5億8,920万円に対し、決算額5億7,516万2,669円（うち、仮払消費税及び地方消費税は、営業費用、営業外費用の計で1,622万774円）で、予算額に対する支出割合は97.6%（前年度94.9%）であり、不用額は1,403万7,331円となっています。不用額の内訳は、営業費用で1,004万2,998円、営業外費用で369万4,333円、予備費で30万円（支出なし）となっています。  
不用額の主な要因は、マンホール及び管渠施設保守点検、下水道台帳管理システム及び更新保守管理、公営企業経営戦略策定支援業務などの契約差金や、マンホール及び周辺舗装補修工事の実施件数の減が要因となっています。  
また、諏訪湖流域下水道維持管理費負担金は、処理実績に伴い259万3,676円の不用額となっています。

## イ. 資本的収入及び支出

### 収入

資本的収入は、当初予算額1億9,940万円でしたが、1,440万円を減額補正をし、また、地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額が2,667万円あり、予算現額は2億1,167万円です。

決算額は2億317万600円で、予算現額に対する収入割合は96.0%です。

前年度と比べて決算額は、4,482万9,111円の増で、この内訳は負担金収入で151万889円の減、企業債で2,020万円の増(28年度は7,340万円を発行)、補助金で2,614万円の増となっています。

### 支出

資本的支出は、当初予算3億6,740万円でしたが、建設改良費の1,210万円の減額補正があり、また、地方公営企業法第26条の規定による繰越額が2,674万1,000円あり、予算現額は3億8,204万1,000円です。

決算額は、3億8,148万1,945円(うち、仮払消費税及び地方消費税は、建設改良費の1,108万6,898円で、予算現額に対する支出割合は、99.9%(前年度93.1%)であり、不用額は55万9,055円となっています。

資本的収支の差引不足額1億7,831万1,345円は、当年度分損益勘定留保資金1億6,722万4,447円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,108万6,898円で補填されています。

## ③ 経営状況(損益計算書、消費税及び地方消費税抜き)

平成28年度の総収益は5億5,795万1,814円で、総費用は5億4,741万5,976円、差引は1,053万5,838円の純利益となっています。(別表10参照)

前年度の純利益は823万8,783円で、229万7,055円(27.9%)の増益となっています。

前年度と比較すると、総収益で253万8,746円(0.5%の増)、総費用で24万1,691円(0.04%の増)となっています。



ア. 収益的収入及び支出の状況（消費税及び地方消費税抜き）

収 入

科 目	平成28年度 収益的収入	平成27年度 収益的収入	前年度比較増減	前年度比
営業収益	454,915,677円	462,133,412円	△7,217,735円	98.4%
営業外収益	103,036,137	93,279,656	9,756,481	110.5
合 計	557,951,814	555,413,068	2,538,746	100.5

支 出

科 目	平成28年度 収益的支出	平成27年度 収益的支出	前年度比較増減	前年度比
営業費用	497,475,649円	485,735,382円	11,740,267円	102.4%
営業外費用	49,940,327	61,438,903	△11,498,576	81.3
合 計	547,415,976	547,174,285	241,691	100

イ. 下水道料金の収納状況（消費税及び地方消費税込み）

年度	決算額（現年調定額）		収入済額		未 収 金			収 納 率		
	金額	対前年比	金額	対前年比	現 年 度 分		過 年 度 分		現年度分	過年度分
					金額	対前年比	金額	対前年比		
28	479,902,124円	99.9%	464,044,363円	99.4%	15,857,761円	118.3%	36,287,471円	104.7%	96.7%	23.5%
27	480,401,281	98.5	466,991,775	98.8	13,409,506	88.1	34,670,916	111.7	97.2	24.7
26	487,846,291	100.6	472,626,148	100.2	15,220,143	116.2	31,038,515	109.5	96.9	20.6

ウ. 未収金の状況（消費税及び地方消費税込み）  
（現年度分十過年度分）

年度	下水道料金		その他		未収金計	
	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比
28	52,145,232円	108.5%	0円	%	52,145,232円	108.5%
27	48,080,422	103.9	0円		48,080,422	103.9
26	46,258,658	111.6	0		46,258,658	111.6

※未収金計は増加傾向にあり、旅館業の大口滞納が改善されなことが主な要因です。引き続き収納率の向上にご尽力ください。

エ. 経営分析

業務の概要	項目	算出基礎	平成28年度	全国平均 (平成27年度)	平成27年度	全国平均 (平成26年度)	平成26年度	全国平均 (平成25年度)
			%	%	%	%	%	%
1 普及率 2 進捗率 3 一般家庭使用料 (1ヶ月20㎡あたり) 4 処理区内人口密度 5 有収率 6 水洗化率	処理区域 行政区域 現在人口	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$	99.9	90.8	99.9	89.7	99.9	88.6
			101.2	90.8	102.0	89.7	103.3	88.6
	基本料 従量料	$\frac{\text{基本料金}}{\text{従量料}}$	2,720	2,743	2,720	2,730	2,720	2,653
			人	人	人	人	人	人
	年間有収水量 年間汚水処理水量	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$	39.7	62.0	40.1	62.0	40.8	62.0
			75.0	79.2	75.2	79.7	75.2	80.6
水洗便所設置済人口 処理区域人口	$\frac{\text{水洗便所設置済人口}}{\text{処理区域人口}} \times 100$	98.0	94.7	96.8	94.6	96.7	94.4	

オ. 使用料単価及び汚水処理原価（消費税及び地方消費税抜き）

項目	算出基礎	平成28年度	全国平均 (平成27年度)	平成27年度	全国平均 (平成26年度)	平成26年度	全国平均 (平成25年度)
経営の	1 使用料単価						
		使用料収入 年間収水量	158,200円	137,650円	158,040円	137,400円	157,860円
効率	2 汚水処理原価						
		汚水処理費 年間収水量	149,250円	139,690円	151,290円	142,270円	148,640円
率性	3 汚水処理原価 (維持管理費)						
		汚水処理費(維持管理費) 年間収水量	79,540円	69,100円	74,480円	69,030円	72,440円
	4 汚水処理原価 (資本費)						
		汚水処理費(資本費) 年間収水量	69,700円	70,580%	76,810円	73,240%	78,860%

経費回収率（使用料収入/汚水処理費）は106.0%となっています。

④ 財政状況（貸借対照表、消費税及び地方消費税抜き）

ア. 資産の部

資産総額は69億7,702万8,009円で、前年度と比べて1億4,117万632円の減となっています。そのうち固定資産は68億5,585万8,237円となっており、前年度と比べて1億5,571万7,754円の減となっています。流動資産は、総額1億2,116万9,772円となっており、前年度と比べて1,454万7,122円の増となっています。主なものは、固定資産で構築物が1億836万3,900円の減、流動資産では現金預金が2,375万8,239円の増、前払金が1,296万円の皆減となっています。

イ. 負債及び資本の部

負債、資本合計額は69億7,702万8,702円、前年度と比べて1億4,117万632円の減となっています。  
 負債の部の総額は、42億4,965万7,845円で、前年度と比べて1億5,170万6,470円の減、主な増減は、固定負債と流動負債を合わせた企業債が1億7,013万763円の減、未払金が2,820万9,865円の減、長期前受金が1億2,977万600円の増です。

資本の部の総額は27億2,737万164円で、前年度と比べて1,053万5,838円の増となっています。  
 減債積立金が1,000万円の増、当年度未処分利益剰余金は53万5,838円の増となっています。

ウ. 財務分析

項 目	算 出 基 礎	平成28年度	全国平均 (平成27年度)	平成27年度	全国平均 (平成26年度)	平成26年度	全国平均 (平成25年度)
1 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	39.1%	57.1%	38.2%	56.1%	37.2%	59.5%
2 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	98.3%	102.1%	98.5%	102.1%	98.6%	98.9%
3 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	51.7%	57.4%	37.5%	56.5%	35.9%	
4 総収支比率	$\frac{\text{総収入}}{\text{総費用}} \times 100$	101.9%	119.6%	101.5%	119.1%	102.3%	120.6%
5 営業収益比率	$\frac{\text{職員給与}}{\text{営業収益}} \times 100$	4.9%	6.2%	5.2%	6.3%	3.0%	6.9%
6 処理区域内人口あたりの地方債残高	処理区域現在人口	88	226	95	234	104	243

※平成26年度から、改正後の地方公営企業会計基準が適用されています。

⑤ 不納欠損処分（消費税及び地方消費税込み）

不納欠損処分にしたものは、次のとおりです。

下水道使用料 22人 104期 金額 34万4,851円

不納欠損処分については、時効成立（徴収不能・転居先不明・連絡先不明）によるものです。

⑥ 一般会計からの繰入金推移

	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
一般会計繰入金	100,000,000 円	90,000,000 円	105,000,000 円	155,390,784 円	210,497,133 円
前年度比	111.1 %	85.7 %	67.6 %	73.8 %	92.1 %

繰り出し基準に基づいており、前年度比111.1%となっております。

⑦ 財産

ア. 固定資産（固定資産明細書、消費税及び地方消費税抜き）

・ 有形固定資産

平成28年度末現在高は、68億4,797万7,802円、年度末償却未済額は61億4,478万5,235円で、前年度末償却未済額62億8,391万9,754円と比べて、1億3,913万4,519円の減となっております。

主な増減は、構築物1億836万3,900円の減

（平成27年度62億1,731万2,730円、平成28年度61億894万8,830円）です。

・ 無形固定資産

平成28年度末現在高は7億1,107万3,002円で、施設利用権にかかる減少は1,658万3,235円、減価償却高は3,562万9,674円となっております。

イ. 物品 (50万円以上)

決算年度末現在高は2件です。年度中の増減はありませんでした。

ウ. 企業債

企業債の現在高は次のとおりです。

27年度末現在高 円	28年度借入額 円	28年度償還額 円	28年度末現在高 円	前年度末残高比較 円	28年度利子償還額 円
1,978,700,988	73,400,000	243,530,763	1,808,570,225	△ 170,130,763	48,571,616

償還元金は2億4,353万763円、利子は4,857万1,616円、計2億9,210万2,379円で、前年度と比べ2,733万7,398円の減となっています。

## 第4 財産に関する調書

### 1 公有財産

#### (1) 公有財産

##### ① 土地

決算年度末現在高は13,145,463.99㎡で、この内訳は行政財産842,540.84㎡、普通財産12,302,923.15㎡となっています。

28年度における土地の増加は29,140.12㎡で、その主なものは、厚生労働省より購入した労災リハビリテーションセンター跡地13184.49㎡と、県より購入した赤砂崎公園用地12,814.75㎡です。

##### ② 建物

決算年度末現在高は93,710.46㎡で、この内訳は行政財産88,272.52㎡、普通財産5,437.94㎡となり、前年度末現在高に比べ4,831.22㎡の増です。

また、木造については、決算年度末現在高は7,940.86㎡、非木造については、決算年度末現在高は85,769.60㎡です。

##### ③ 山林

決算年度末現在高は12,183,754.00㎡で、前年度末現在高と同じです。

立木の推定蓄積量の決算年度末現在高は239,671.00㎡で、前年度末現在高に比べ3,043.00㎡の増です。

##### ④ 物権

温泉権のみとなり、決算年度末現在高は62,70㎡で、年度中の増減はなく、前年度末現在高と同じです。

##### ⑤ 有価証券

決算年度末現在高は340万円で、年度中の増減はなく、前年度末現在高と同じです。

⑥ 出資による権利

決算年度末現在高は1億6,093万4,694円で、年度中の増減はなく、前年度末現在高と同じです。

(2) 物 品 (50万円以上)

決算年度末現在高は486品です。赤砂崎防災公園整備に伴う照明灯33基などが新たに加わっております。また、清掃センターの重要物品は、全て所管換え若しくは売却をしています。

(3) 基 金

別表1「基金の状況」のとおりです。



## 別表 1 基金の状況

別表1

(単位：円)

基金の名称	平成27年度末残高	平成28年度積立額			平成28年度取崩額	不納欠損額	平成28年度末残高
		利子	その他	合計			
財政調整基金	1,013,671,492	240,125	24,412,908	24,653,033		1,038,324,525	
〃 (国民健康保険)	13,323,719	117	30,000,000	30,000,117	10,472,033	32,851,803	
奨学基金	60,541,241	40,650	1,037,900	1,078,550	1,020,000	60,599,791	
交通災害共済基金	55,932,717	22,030		22,030		55,954,747	
表彰基金	2,440,000					2,440,000	
指定庫設利用奨励基金	20,000,000					20,000,000	
特別養護老人ホーム福祉施設基金	2,694,592	526	390,000	390,526		3,085,118	
特別養護老人ホーム基金	13,507,225	126		126		13,507,351	
減債基金	603,081	120		120		603,201	
社会福祉基金	212,518,140					212,518,140	
地域開発整備基金	137,715,924	80,755	100,000,000	100,080,755	36,133,963	201,662,716	
公共施設整備基金	560,368,193	159,740		159,740	34,640,000	525,887,933	
駐車場基金	10,131,550	12,768	1,200,000	1,212,768		11,344,318	
移住定住促進基金	121	2	2,295,000	2,295,002	2,295,000	123	
豊意銀行基金	3,429,595	758	579,245	580,003	522,000	3,487,598	
ふるさとまちづくり基金	5,382,455	1,278	9,835,000	9,836,278	5,302,000	9,916,733	
こども未来基金	5,050,000	39	3,260,000	3,260,039		8,310,039	
郵便切手額等購買基金	1,000,000					1,000,000	
合計	2,116,310,045	559,034	173,010,053	173,569,087	90,384,995	2,201,494,136	

(出納整理期間を含む)

2 特別会計に関する別表

別表2 国民健康保険特別会計年度別決算の収支状況表

年度	予 算		現 額		歳 入		歳 出		翌年度へ繰越すべき財源額	実質収支額	単年度収支額
	当初予算額	補正予算額	経費費及び繰越事業費繰越額	計	決算額	前年度対比	決算額	前年度対比			
28	2,525,000,000円	63,824,000円	0円	2,588,824,000円	2,512,570,248円	95.9%	2,512,570,248円	97.3%	0円	0円	△37,663,788円
27	2,621,800,000	54,616,000	0	2,676,416,000	2,619,973,162	114.1%	2,582,309,374	114.7%	0	0	△8,084,009
26	2,395,300,000	26,382,000	0	2,421,682,000	2,297,107,742	99.2	2,251,359,945	99.0	0	0	45,747,797
											6,286,459

別表3 国民健康保険特別会計歳入状況表

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	取 納 率
28	2,588,824,000円	2,578,445,814円	2,512,570,248円	1,430,600円	69,444,966円	97.4%
27	2,676,416,000	2,693,522,465	2,619,973,162	2,254,697	71,294,606	97.3
26	2,421,582,000	2,372,573,269	2,297,107,742	2,974,679	72,490,848	96.8

別表4 国民健康保険特別会計歳入決算額前年度比較表

科 目	平成28年度			平成27年度			収入済額 前年度比
	予算現額 (円)	調定額 (円)	収入済額 (円)	予算現額 (円)	調定額 (円)	収入済額 (円)	
国民健康保険税	413,761,000	473,766,206	407,890,640	422,720,000	490,511,448	416,962,145	97.6
使用料及び手数料	261,000	363,314	363,314	271,000	305,300	305,300	119.0
国庫支出金	510,135,000	448,769,131	448,769,131	391,363,000	407,405,343	407,405,343	110.2
県支出金	169,341,000	115,065,310	115,065,310	96,524,000	119,543,194	119,543,194	106.3
繰上交付金等交付金	78,526,000	85,117,263	85,117,263	169,354,000	98,745,000	98,745,000	86.2
前期高齢者交付金	753,171,000	753,759,478	753,759,478	965,136,000	966,078,131	966,078,131	78.0
共同事業交付金	454,092,000	496,857,053	496,857,053	482,377,000	443,440,273	443,440,273	112.0
財産収入	15,000	117	117	15,000	12,297	12,297	1.0
繰入金	170,174,000	163,394,944	163,394,944	135,033,000	117,008,392	117,008,392	139.6
繰越金	37,663,000	37,663,788	37,663,788	19,728,000	45,747,797	45,747,797	82.3
歳収入	1,684,000	3,689,210	3,689,210	1,895,000	4,725,290	4,725,290	78.1
合 計	2,588,824,000	2,578,445,814	2,512,570,248	2,676,416,000	2,693,522,465	2,619,973,162	97.3

(注) 被保険者一人当たり金額は平均被保険者数による。(平成28年度 4,972人、平成27年度 5,292人)

別表5 国民健康保険特別会計歳出決算額前年度比較表

科目	平成28年度				平成27年度				支出済額 前年度比 (%)	
	予算額 (円)	金額 (円)	対予算 執行率 (%)	構成比 (%)	被保険者 一人当たり 金額	予算額 (円)	金額 (円)	対予算 執行率 (%)		構成比 (%)
総務費	45,177,000	43,670,119	96.7	1.7	8,763	40,613,000	38,775,136	95.5	1.5	7,327
一般被保険者 費	1,292,020,000	1,267,938,599	98.1	50.5	255,020	1,349,781,000	1,331,892,153	98.7	51.6	251,680
退職被保険者 費	66,608,000	59,741,348	89.7	2.4	12,016	117,482,000	76,453,683	65.1	3.0	14,447
一般被保険者 費	16,460,000	16,373,472	99.5	0.6	3,293	19,297,000	19,296,019	100.0	0.7	3,646
退職被保険者 費	1,069,000	807,240	75.5	0.0	162	1,519,000	1,139,383	75.0	0.0	215
一般被保険者 費	182,671,000	182,005,760	99.6	7.2	36,606	192,062,000	191,784,364	99.9	7.4	36,240
高額被保険者 費	11,709,000	11,693,712	99.9	0.5	2,382	15,542,000	10,390,727	66.9	0.4	1,963
一般被保険者 費	500,000	85,074	17.0	0.0	17	500,000	260,732	52.1	0.0	49
高額介護合算費	300,000	0	0.0	0.0	0	200,000	54,105	27.1	0.0	10
退職被保険者 費	4,764,000	4,051,989	85.1	0.2	815	4,764,000	4,288,056	90.0	0.2	810
高額介護合算費	14,687,000	9,938,200	67.7	0.4	1,999	13,496,000	7,546,520	60.4	0.3	1,426
香費支払手数料 費	1,590,688,000	1,552,655,394	97.6	61.8	312,260	1,713,643,000	1,643,105,742	95.9	63.6	310,489
その他	278,946,000	277,960,543	99.6	11.1	55,905	289,362,000	289,357,204	100.0	11.2	54,678
計	204,300	202,547	99.3	0.0	41	202,000	199,851	98.9	0.0	38
後期高齢者支援金等	25,000	9,682	38.7	0.0	2	25,000	12,322	49.3	0.0	2
前期高齢者納付金等	94,952,000	93,760,375	98.7	3.7	18,658	98,941,000	98,640,037	100.0	3.8	18,677
老人保健給付金	513,806,000	490,905,074	95.5	19.5	98,734	489,200,000	479,348,196	98.0	18.6	90,580
共同事業給付金	22,726,000	16,533,507	72.8	0.7	3,325	21,553,000	15,821,273	73.4	0.6	3,990
保健事業費	30,015,000	30,000,117	100.0	1.2	6,034	15,000	12,297	82.0	0.0	2
基金積立金	206,000	27,123	13.2	0.0	5	206,000	14,588	7.1	0.0	3
公債費	7,079,000	6,845,767	96.7	0.3	1,377	17,756,000	16,822,728	94.7	0.7	3,179
請支金	5,000,000	0	0.0	0.0	0	5,000,000	0	0.0	0.0	0
予備費	2,588,824,000	2,512,570,248	97.1	100.0	565,344	2,676,416,000	2,582,309,374	96.5	100.0	487,965
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰入費	37,663,766	37,663,766	100.0	0.0	7,117	37,663,766	37,663,766	100.0	0.0	7,117

(注) 被保険者一人当たり金額は平均被保険者数による。(平成29年度 4,972人、平成27年度 5,292人)

別表6 温泉給湯状況

区 分	給 湯		濟 み		未		給 湯		合 計	
	件 数	口	件 数	口	件 数	口	件 数	口	件 数	口
一 般	1,583 件		1,727 口		27 件		85 口		1,610 件	1,812 口
旅 館	5 件		10 口		0 件		0 口		5 件	10 口
公 衆 浴 場	10 件		192 口		1 件		34 口		11 件	226 口
計	1,598 件		1,929 口		28 件		119 口		1,626 件	2,048 口
割	98.3 %		94.2 %		1.7 %		5.8 %		100.0 %	100.0 %

別表7 温泉給湯整備状況

区 分	第1次事業		第2次事業		第3次事業		第4次事業		第5次事業		總 計
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	
給湯加入戸数率	給湯区域内		32.1 %	23.7 %	15.9 %	20.5 %	-	20.5 %	-	23.0 %	
	全 町		4.1 %	7.0 %	1.8 %	4.7 %	-	4.7 %	-	17.6 %	

### 3 水道事業会計に関する別表

別表8 比較・損益計算書（消費税及び地方消費税抜き）

科 目	平成28年度		平成27年度		前年度		比率
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率	
水道事業収益(ア)	245,279,476円	100.0%	247,166,636円	100.0%	△1,887,160円	△0.8%	
1 営業収益	233,654,672	95.3	239,052,365	96.3	△4,397,693	△1.8	
(1) 給水収益	218,885,911	89.2	220,731,989	89.3	△1,846,078	△0.8	
(2) 受託工事収益	961,477	0.4	915,243	0.4	46,234	5.1	
(3) 加入金	1,900,000	0.8	1,860,000	0.7	40,000	2.2	
(4) その他の営業収益	11,907,284	4.9	14,545,133	5.9	△2,637,849	△18.1	
2 営業外収益	11,624,804	4.7	9,114,271	3.7	2,510,533	27.5	
(1) 受取利息及び配当金	417,256	0.1	1,059,240	0.4	△641,984	△60.6	
(2) 雑収益	3,672,354	1.5	546,612	0.2	3,125,742	571.8	
(3) 長期前受金戻入	7,535,194	3.1	7,508,419	3.1	26,775	0.4	
水道事業費用(イ)	244,595,190	100.0	252,821,700	100.0	△8,226,510	△3.3	
3 営業費用	219,010,373	89.5	224,960,342	89.0	△5,949,969	△2.6	
(1) 原水及び浄水費	43,043,840	17.6	42,909,721	17.0	134,119	0.3	
(2) 配水及び給水費	23,052,548	9.4	24,968,749	9.9	△1,916,201	△7.7	
(3) 受託工事費	6,074,580	2.5	6,334,652	2.5	△260,072	△4.1	
(4) 雑係費	25,837,472	10.6	32,085,783	12.7	△6,248,311	△19.5	
(5) 減価償却費	117,735,552	48.1	114,334,991	45.2	3,400,561	3.0	
(6) 資産減耗費	3,235,591	1.3	4,165,519	1.6	△929,928	△22.3	
(7) その他の営業費用	30,790	0.0	160,927	0.1	△130,137	△80.9	
4 営業外費用	25,584,817	10.5	27,861,358	11.0	△2,276,541	△8.2	
(1) 支払利息	24,981,787	10.3	26,633,801	10.5	△1,652,014	△6.2	
(2) 雑支出	603,030	0.2	1,227,557	0.5	△624,527	△80.9	
計(ア)-(イ)当年度純利益	684,286		△5,655,064		6,339,350	△112.1	
営業利益	14,644,299		13,092,023		1,552,276	11.9	
経常利益	684,286		△5,655,064		6,339,350	△112.1	
前年度繰越利益剰余金	9,119,505		0		9,119,505	増減	
その他未処分利益剰余金変動額	22,359,448		14,774,569		7,584,879	51.3	
当年度未処分利益剰余金	32,163,239		9,119,505		23,043,734	252.7	

※平成28年度は、資本的収入額が資本的支出額に不足する額を建設改良積立金の取崩しによる補填と前年度繰越利益剰余金により未処分利益剰余金が増加しています。

別表9 比較・貸借対照表（消費税及び地方消費税抜き）

科 目	平成28年度		平成27年度		前年度		比較
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率	
資産の部(ア)	3,250,391,023円	100.0%	3,077,149,808円	100.0%	173,241,215円	5.6%	
1 固定資産	2,810,964,116	86.5	2,740,912,910	89.1	70,051,206	2.6	
(1)有形固定資産	2,810,790,216	86.5	2,740,739,010	89.1	70,051,206	2.6	
(2)無形固定資産	173,900	0.0	173,900	0.0	0	0.0	
2 流動資産	439,426,907	13.5	336,236,898	10.9	103,190,009	30.7	
(1)現金預金	405,076,950	12.4	214,425,913	7.0	190,651,037	88.9	
(2)未収金	34,296,948	1.1	16,605,652	0.5	17,691,296	106.5	
(3)貸倒引当金	△652,475	0.0	0	0.0	△652,475	皆減	
(4)貯蔵品	706,484	0.0	807,184	0.0	△101,700	△12.6	
(5)短期貸付金	0	0.0	100,000,000	3.3	△100,000,000	皆減	
(6)前払金	0	0.0	4,398,149	0.1	△4,398,149	皆減	
負債の部(イ)	1,473,803,105	45.3	1,301,246,176	42.3	172,556,929	13.3	
3 固定負債	1,128,598,456	34.7	1,088,450,192	35.4	40,138,264	3.7	
(1)企業債	1,128,598,456	34.7	1,088,450,192	35.4	40,138,264	3.7	
4 流動負債	195,065,377	6.0	70,472,418	2.3	124,592,859	176.8	
(1)企業債	61,661,736	1.9	58,966,217	1.9	2,695,519	4.6	
(2)未払金	129,499,591	4.0	8,571,744	0.3	120,927,847	1,410.8	
(3)一時預り金	396,993	0.0	371,584	0.0	15,409	4.1	
(4)引当金	1,918,999	0.1	1,913,000	0.1	105,999	5.8	
(5)その他流動負債	200,000	0.0	200,000	0.0	0	0.0	
(6)仮受金	1,397,958	0.0	549,873	0.0	848,085	154.2	
5 繰延収益	150,149,372	4.6	142,323,566	4.6	7,825,806	5.5	
資本の部(ウ)	1,776,587,918	54.7	1,775,903,632	57.7	684,286	0.0	
6 資本金	1,392,758,934	42.8	1,392,758,934	45.3	0	0.0	
7 剰余金	383,828,984	11.7	383,144,698	12.4	684,286	0.2	
(1)資本剰余金	30,705,732	0.9	30,705,732	1.0	0	0.0	
(2)利益剰余金	353,123,252	10.8	352,438,966	11.4	684,286	0.2	
① 減価積立金	55,885,815	1.7	55,885,815	1.8	0	0.0	
② 利益積立金	59,076,313	1.8	59,076,313	1.9	0	0.0	
③ 建設改良積立金	206,997,885	6.3	228,357,333	7.4	△23,359,448	△9.8	
④ 当年度末処分利益剰余金	32,163,239	1.0	9,119,505	0.3	23,043,734	252.7	
計(イ)+(ウ)負債資本合計	3,250,391,023		3,077,149,808		173,241,215	5.6	

(注) 構成比については、資産の部の金額と負債及び資本の部の金額をそれぞれ100%としたときの数値です。

#### 4 下水道事業会計に関する別表

別表10 比較・損益計算書（消費税及び地方消費税抜き）

科 目	平成28年度		平成27年度		前年度		比 較
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
下水道事業収益(ア)	557,951,814円	100.0%	555,413,068円	100.0%	2,538,746円		0.5%
1 営業収益	454,915,677	81.5	462,133,412	83.2	△7,217,735		△1.6
(1) 下水道使用料	444,353,819	79.6	444,916,001	80.1	△462,182		△0.1
(2) 他会計負担金	10,300,000	1.8	17,000,000	3.1	△6,700,000		△39.4
(3) その他営業収益	261,658	0.1	317,411	0.1	△55,553		△17.5
2 営業外収益	103,036,137	18.5	93,279,656	16.8	9,756,481		10.5
(1) 受取利息及び配当金	769	0.0	14,012	0.0	△13,243		△94.5
(2) 他会計補助金	9,000,000	1.6	10,200,000	1.8	△1,200,000		△11.8
(3) 消費税及び地方消費税戻り金	788,800	0.2	0	14.9	788,800		皆増
(4) 長期前受金戻入	83,174,225	14.9	82,969,431	14.9	204,794		0.2
(5) 繰取収益	10,072,343	1.8	96,213	0.0	9,976,130		10,388.8
下水道事業費(イ)	547,415,976	100.0	547,174,255	100.0	241,691		0.0
3 営業費用	497,475,649	90.9	485,735,382	88.8	11,740,267		2.4
(1) 管渠費	42,768,580	7.8	42,187,246	7.7	581,334		1.4
(2) 流域下水道維持管理費負担金	160,648,451	29.3	149,169,984	27.3	11,478,467		7.7
(3) 管及促進費	5,666	0.0	719	0.0	4,947		688.0
(4) 総保費	25,251,714	4.7	24,264,745	4.4	986,969		4.1
(5) 減価償却費	268,801,238	49.1	268,054,167	49.0	747,071		0.3
(6) 資産減耗費	0	0.0	1,794,810	0.3	△1,794,810		皆減
(7) その他の営業費用	0	0.0	263,711	0.1	△263,711		皆減
4 営業外費用	49,940,327	9.1	61,438,903	11.2	△11,498,576		△18.7
(1) 支払利息	48,571,616	8.9	54,958,987	10.0	△6,387,371		△11.6
(2) 消費税及び地方消費税	1,040,281	0.2	5,962,069	1.1	△4,921,788		△82.6
(3) 雑支出	328,430	0.1	517,847	0.1	△189,417		△36.6
計(ア)-(イ)当年度純利益	10,535,838		8,238,783		2,297,055		27.9
営業利益	△42,559,972		△23,601,970		△18,958,002		90.3
経常利益	10,535,838		8,238,783		2,297,055		27.9
その他有形固定資産売却益	0		8,899,060		△8,899,060		皆減
前年度繰越利益剰余金	7,137,843		0		7,137,843		皆増
当年度末処分利益剰余金	17,673,681		17,137,843		535,838		3.1

※平成28年度は営業外収益の雑収益で諏訪湖流域下水道維持管理費負担金返還金の収益と前年度からの繰越利益剰余金により未処分利益剰余金が増加しています。

別表11 比較・貸借対照表（消費税及び地方消費税抜き）

科 目	平成28年度		平成27年度		前年度		比較
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率	
資産の部(ア)	5,977,028,009円	100.0%	7,118,198,641円	102.0%	△141,170,632円	△2.0%	
1 固定資産	6,855,858,237	98.3	7,011,575,991	98.6	△155,717,754	△2.2	
(1)有形固定資産	6,144,785,235	88.1	6,283,919,754	90.1	△139,134,519	△2.2	
(2)無形固定資産	711,073,002	10.2	727,656,237	10.4	△16,583,235	△2.3	
2 流動資産	121,169,772	1.8	106,622,650	1.5	14,547,122	13.6	
(1)現金預金	67,904,325	1.0	44,146,086	0.6	23,758,239	53.8	
(2)未収金	52,385,732	0.8	47,799,021	0.7	4,586,711	9.6	
(3)貸倒引当金	△713,000	0.0	0	0.0	△713,000		
(4)貯蔵品	1,592,715	0.0	1,717,543	0.0	△124,828	△7.3	
(5)前払金	0	0.0	12,960,000	0.2	△12,960,000	△100.0	
負債の部(イ)	4,249,657,845	60.9	4,401,364,315	63.1	△151,706,470	△3.4	
3 固定負債	1,586,941,574	22.7	1,735,170,225	24.9	△148,228,651	△8.5	
(1)企業債	1,586,941,574	22.7	1,735,170,225	24.9	△148,228,651	△8.5	
4 流動負債	234,307,191	3.4	284,381,385	4.1	△50,074,194	△17.6	
(1)企業債	221,628,651	3.2	243,530,763	3.5	△21,902,112	△9.0	
(2)未払金	10,926,757	0.2	39,136,622	0.6	△28,209,865	△72.1	
(3)引当金	1,551,783	0.0	1,514,000	0.0	37,783	2.5	
(4)その他流動負債	200,000	0.0	200,000	0.0	0	0.0	
5 繰延収益	2,428,409,080	34.8	2,381,812,705	34.1	46,596,375	2.0	
長期前受金	2,678,646,126	38.4	2,549,875,526	36.5	129,770,600	5.1	
収益化累計額	△250,237,046	△3.6	△167,062,821	△2.4	△83,174,225	49.8	
資本の部(ウ)	2,727,370,164	39.1	2,716,834,326	38.9	10,535,838	0.4	
6 資本金	2,695,047,283	38.6	2,695,047,283	38.6	0	0.0	
7 剰余金	32,322,881	0.5	21,787,043	0.3	10,535,838	48.4	
(1)資本剰余金	531,430	0.0	531,430	0.0	0	0.0	
①受贈財産評価額	531,430	0.0	531,430	0.0	0	0.0	
(2)利益剰余金	31,791,451	0.5	21,255,613	0.3	10,535,838	49.6	
①減価積立金	10,000,000	0.1	0	0.0	10,000,000		
②利益積立金	4,117,770	0.1	4,117,770	0.1	0	0.0	
③当年度未処分利益剰余金	17,673,681	0.3	17,137,843	0.2	535,838	3.1	
計(イ)+(ウ)負債資本合計	6,977,028,009		7,118,198,641		△141,170,632	△2.0	

(注)構成比については、資産の部の金額と負債及び資本の部の金額をそれぞれ100%としたときの数値です。